

## 第2回下野市産業振興計画策定委員会

日時 平成26年9月29日(月)

午後1時30分から

場所 南河内公民館会議室

1. 開 会

2. あいさつ

3. オブザーバー紹介

4. 議 事

(1) 商工会員アンケート結果について

(2) 立地企業アンケート結果について

(3) 医療系アンケート結果について

(4) 下野市の社会経済・産業の概況について

(5) その他

第3回委員会の開催について

10月29日(水) 午後1時30分より

南河内公民館会議室

5. 閉 会

## 商工会員アンケート結果

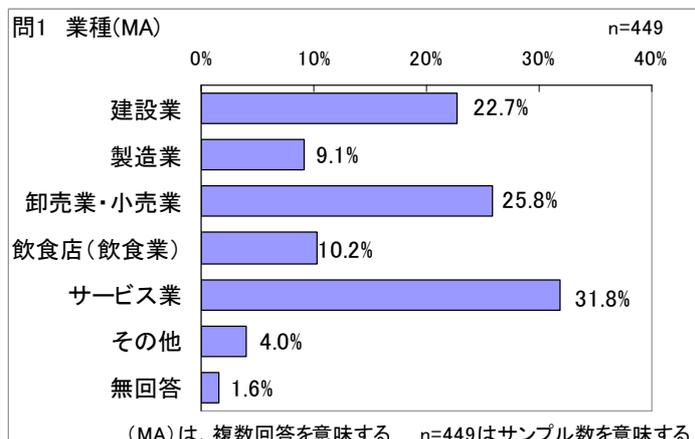
### I アンケートの概要

- (1) アンケートの対象 下野商工会、石橋商工会の会員事業者 計 1,064 事業者
- (2) アンケートの実施時期 7月18日（配布日）～8月10日（回収締切日）
- (3) 配布数・回収数・回収率 配布：1,064 件 回収：449 件 回収率：42.2%

### II-1 回答企業の概要

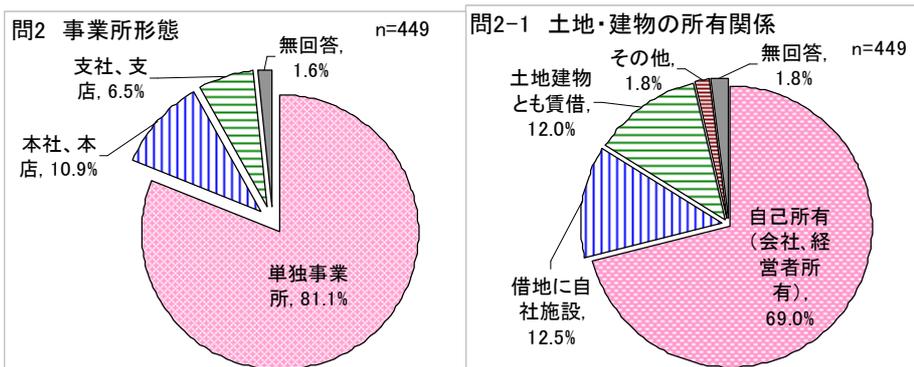
#### (1) 業種（複数回答）

- ・サービス業が約3割、卸・小売業と建設業が約2割余りと比較的多く、製造業と飲食店は1割前後であった。



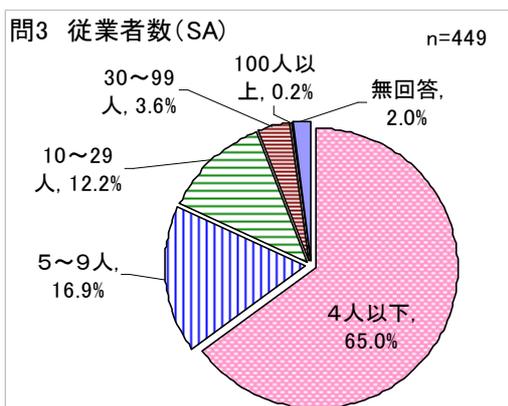
#### (2) 事業所形態、土地・建物の所有関係

- ・単独事業所が8割、土地建物とも自己所有が7割である。



#### (3) 従業員数

- ・従業員数4人以下の事業者が全体の3分の2を占め、5～9人の16.9%を合わせると、10人未満が8割を超える。
- ・業種別には、卸売・小売業、飲食店、サービス業に4人以下の小規模事業者が多く、建設業、製造業では従業員規模が比較的大きい事業者が多いものの、30人以上は5%未満である。

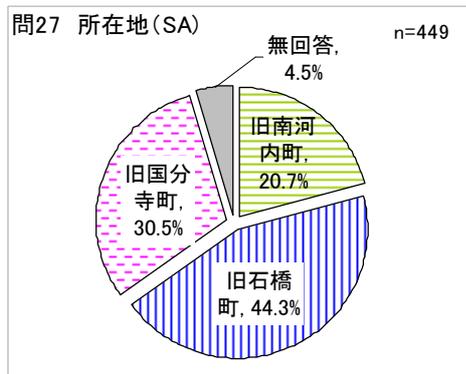


問1×問3 業種別の従業員規模の状況 (単位:人、%)

業種	規模	サンプル数	従業員数					無回答
			4人以下	5～9人	10～29人	30～99人	100人以上	
全体		449	292	76	55	16	1	9
		100.0	65.0	16.9	12.2	3.6	0.2	2.0
建設業		102	58.8	22.5	16.7	1.0	0.0	1.0
製造業		41	56.1	29.3	9.8	4.9	0.0	0.0
卸売・小売業		116	68.1	16.4	11.2	4.3	0.0	0.0
飲食店		46	78.3	10.9	6.5	2.2	0.0	2.2
サービス業		143	66.4	15.4	11.9	3.5	0.0	2.8
その他		18	50.0	5.6	22.2	16.7	5.6	0.0
無回答		7	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	42.9

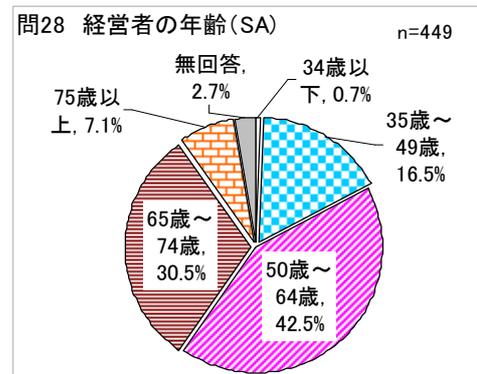
#### (4) 所在地

- ・旧石橋町の事業者が44.3%と一番多い。



#### (5) 経営者の年齢

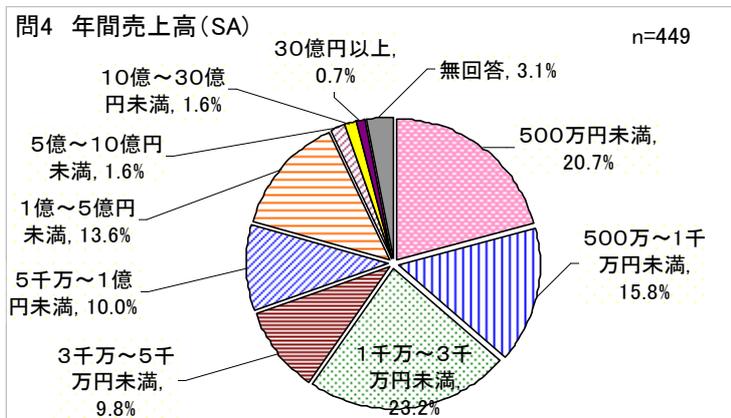
- ・50～64歳の事業者が42.5%と多い。



### II-2 経営状況

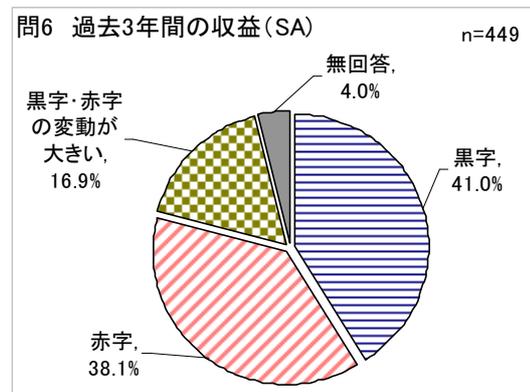
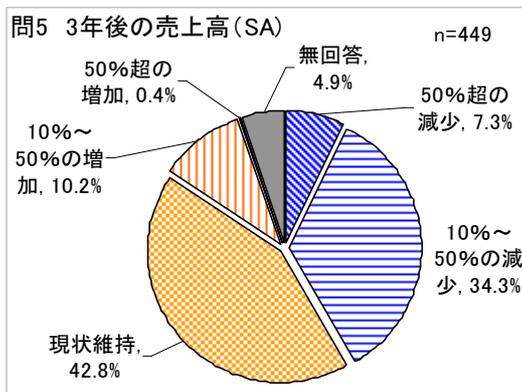
#### (1) 年間売上高

- ・500万円未満の事業者が20.7%、3千万円未満の合計事業者が6割を占める。



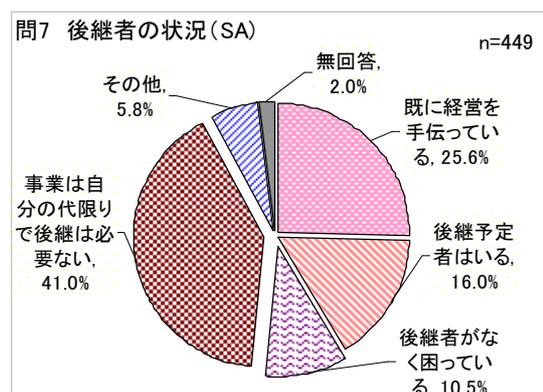
#### (2) 過去3年間の収益状況と、3年後の売上高予想

- ・過去3年間で黒字の事業者は41%で、3年後売上高が10%以上減少予想の事業者も41.6%。



#### (3) 後継者の状況

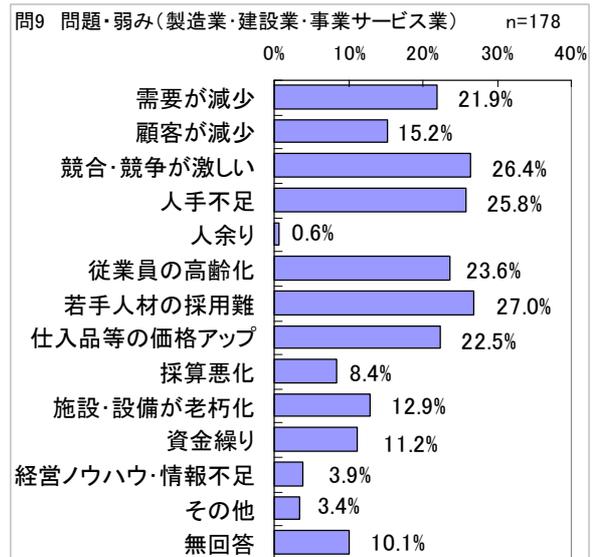
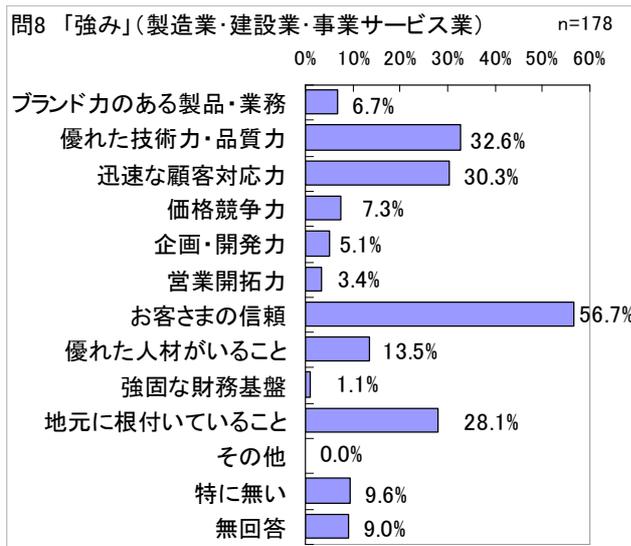
- ・後継者がいる事業者が25.6%、後継予定者はいる事業者が16.0%で、合計41.6%に止まる。
- ・「事業は自分の代限りで後継は必要ない」事業者が41.0%にのぼる。
- ・後継者がなく困っている事業者も10.5%あり、市内事業の存続、継承が問題である。



#### (4) 経営上の強みと、問題・弱み

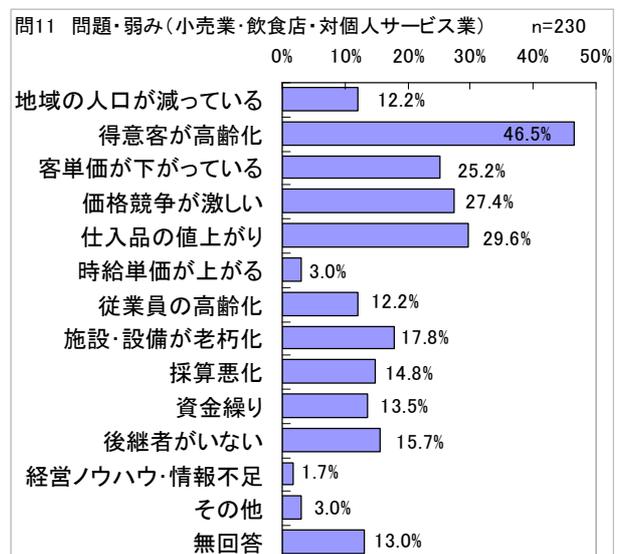
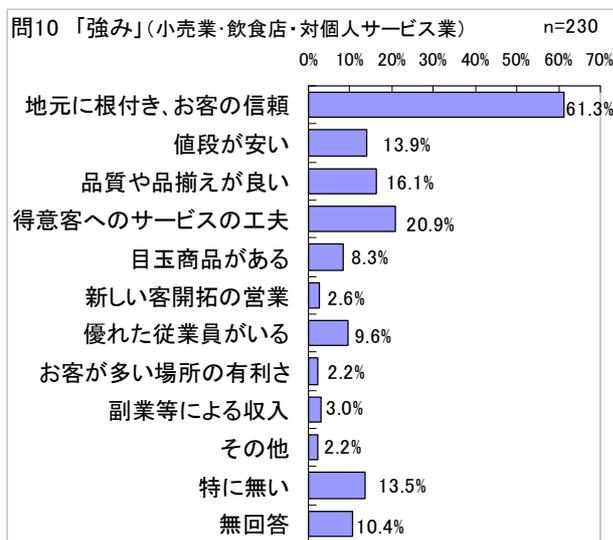
##### ①製造業・建設業・事業サービス業の場合

- ・「強み」については、お客さまの信頼、迅速な顧客対応力など顧客対応面をあげる事業者が多く、「優れた技術力・品質力」が2番目に多いが、価格競争力、企画・開発力、営業開拓力等のビジネス上の力量をあげる事業者は1割に満たない。
- ・「問題・弱み」については、若手人材の採用難、人手不足、従業員の高齢化など人材面の問題をあげる事業者が25%前後と多い。次いで、競合・競争が激しい、仕入品等の価格アップ、需要が減少など事業継続に直接的影響する問題も20%超の事業者があげている。



##### ②小売業・飲食店・対個人サービス業の場合

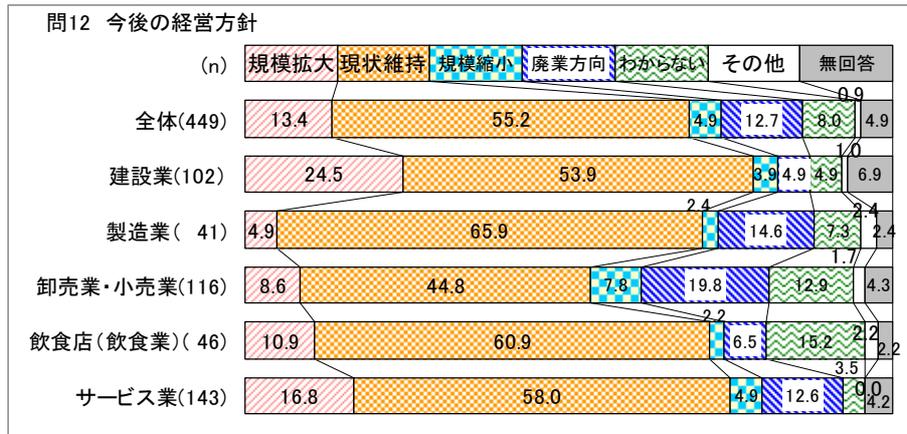
- ・「強み」については、「地元で根付き、お客の信頼」を6割超の事業者が、「得意客へのサービスの工夫」を2割余の事業者があげている。
- ・「問題・弱み」については、「得意客が高齢化」46.5%、「客単価が下がっている」25.2%と、「強み」を掘り崩す状況があげられ、仕入品の値上がり、価格競争が激しいなど事業継続に直接的影響する問題も3割近い事業者があげている。



### Ⅲ 今後の経営方針

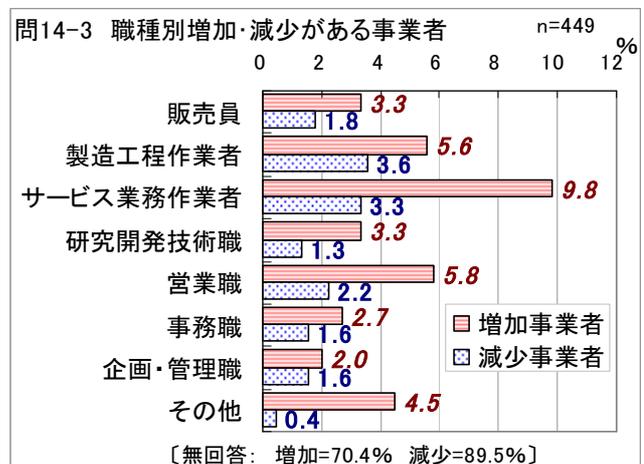
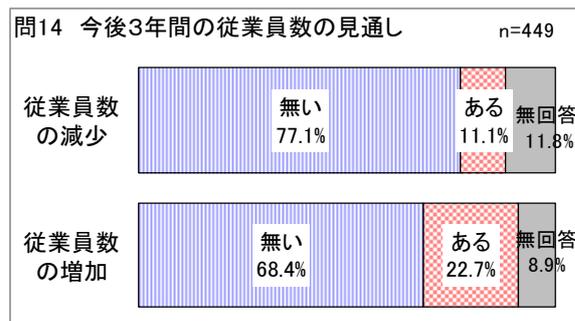
#### (1) 今後の経営方針をどのように考えているか

- ・現状維持が 55.2%と過半数だが、廃業方向と規模縮小の合計が 17.6%とかなり多い。
- ・卸・小売業、製造業、サービス業で廃業方向が多く、建設業は規模拡大が比較的多い。



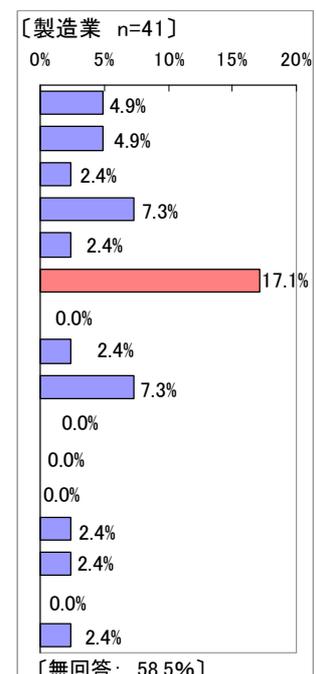
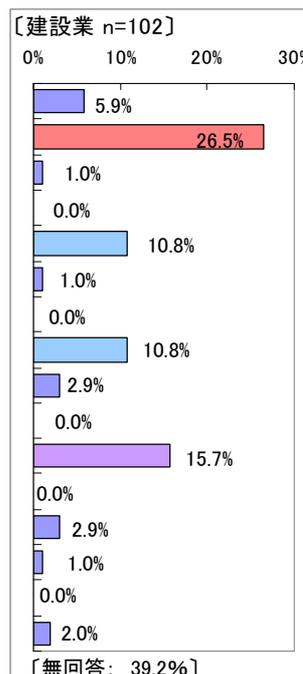
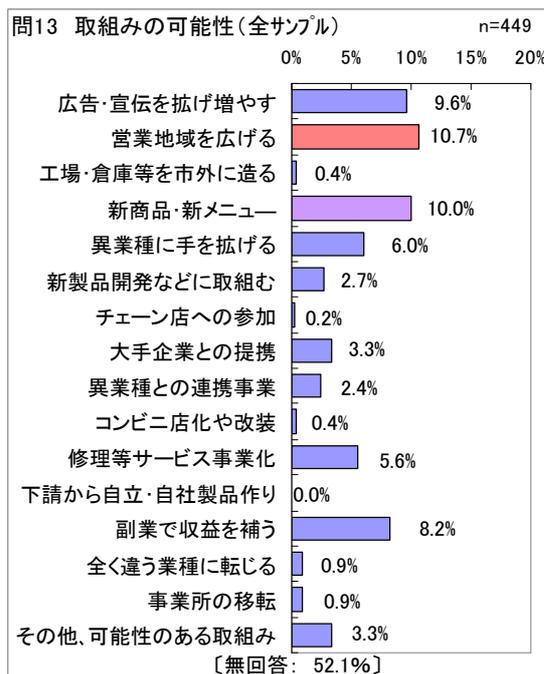
#### (2) 今後3年間の従業員数の見通し

- ・従業員数減少の事業者が1割・計63人より、増加事業者が2割超・計133人と多い。

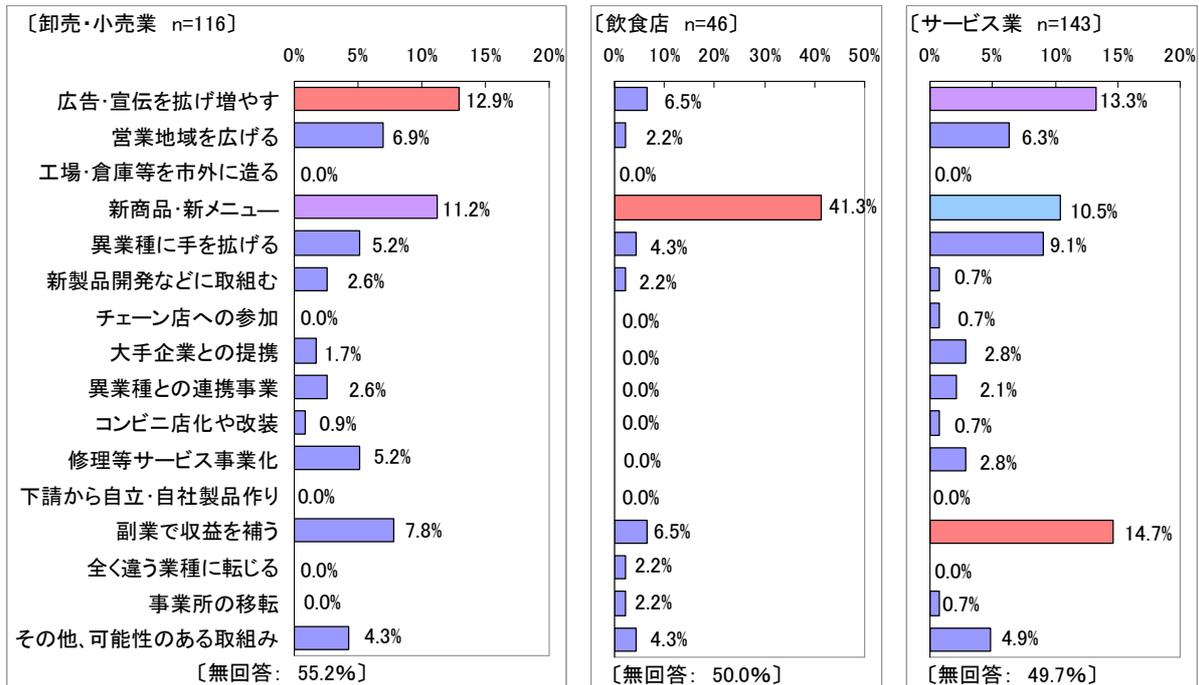


#### (3) 今後取組みの可能性があること

- ・全体では、営業地域を広げる、新商品・新メニュー、広告・宣伝を上げ増やすが1割前後と多い。
- ・建設業は「営業地域を広げる」、製造業は「新製品開発などに取組む」が一番多い。

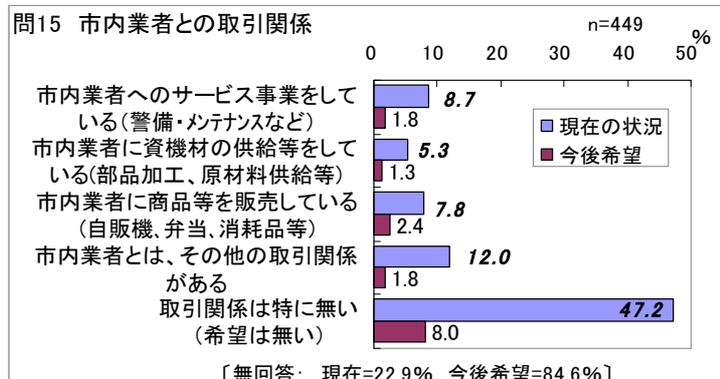


・卸売・小売業は「広告・宣伝を上げ増やす」、飲食店は「新商品・新メニュー」、サービス業は「副業で収益を補う」が一番多い。業種ごとに異なる取組みが志向されている。



#### (4) 市内業者との取引関係

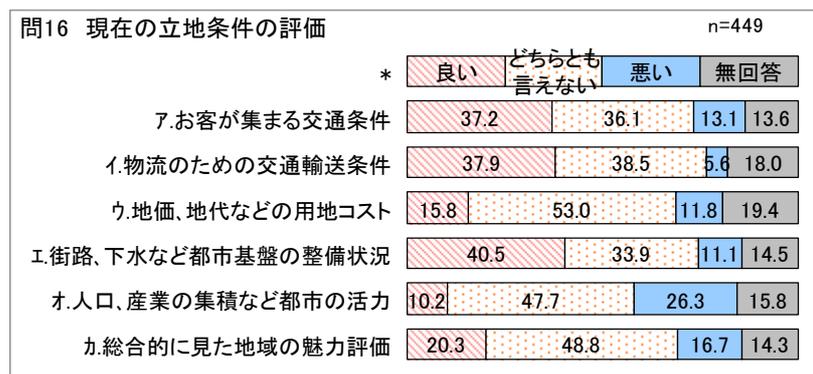
- ・「市内業者へのサービス事業をしている」事業者が 8.7%、「商品を販売している」事業者が 7.8%と少ない。一方、取引関係は特に無い事業者が 5 割近くある。
- ・「その他の取引関係」では、建設業での“相互下請・横請”が多い。



### IV 下野市の立地条件、事業環境の評価

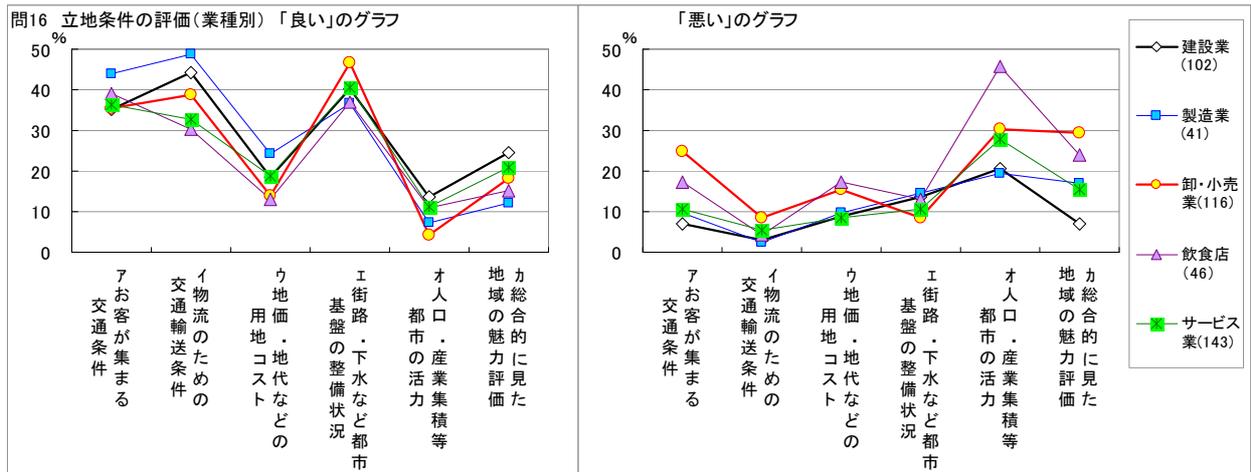
#### (1) 立地条件、事業環境別の評価

- ・全体では、お客が集まる交通条件、物流のための交通輸送条件、街路・下水道など都市基盤の整備状況については、「良い」評価が比較的多い。
- ・一方、「人口・産業の集積など都市の活力」については「悪い」の評価が 26.3%とかなり多く、改善が期待される。



## (2) 業種別の立地条件、事業環境の評価

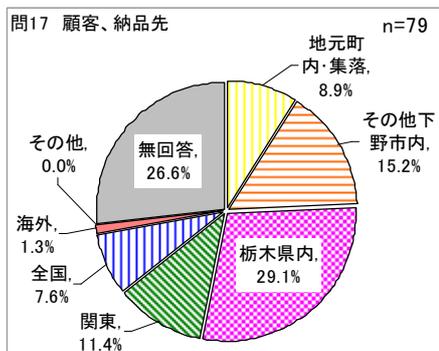
- ・業種別に比較すると、製造業では交通条件、輸送条件用地コストについては「良い」評価が他業種より多いが、都市基盤整備状況、都市の活力、総合的な地域の魅力は「良い」評価が他業種より低い。
- ・卸・小売業や飲食店では、多くの項目で「良い」評価が他業種より低く、一方、都市の活力や総合的な地域の魅力など、多くの項目で「悪い」評価が他業種より高く、いわば“街を形成する産業”の立地環境が問題とされている。



## V 「製造業・事業サービス業」顧客・取引先の所在地と市内に事業所を置く理由

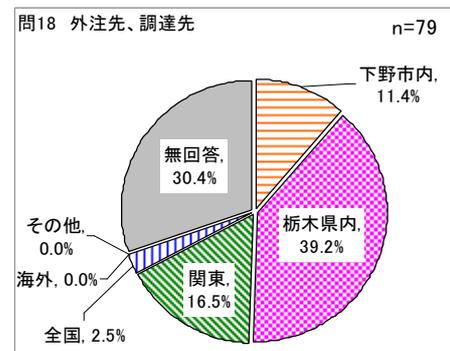
### (1) 顧客・納品先の主な所在地

- ・市内が約4分の1と県内が3割で近場が多い。



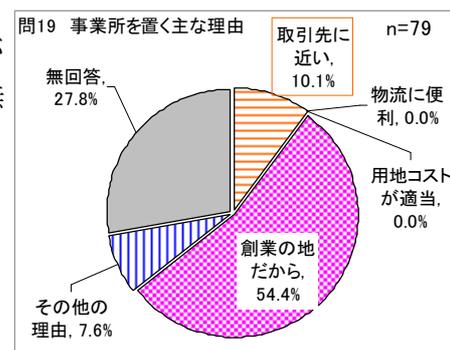
### (2) 外注先・調達先の主な所在地

- ・市内と県内で約5割と、近場が多い。



### (3) 下野市内に事業所を置く主な理由

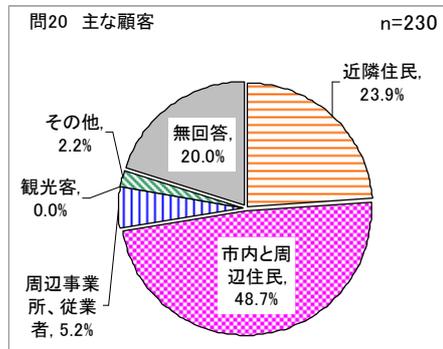
- ・「創業の地だから」が5割超であり、「取引先に近い」が1割あるが、物流や用地コストを理由とする事業者は無い。



## VI 小売業、飲食店、対個人サービス業（クリーニング、理美容、マッサージ等）の地域状況

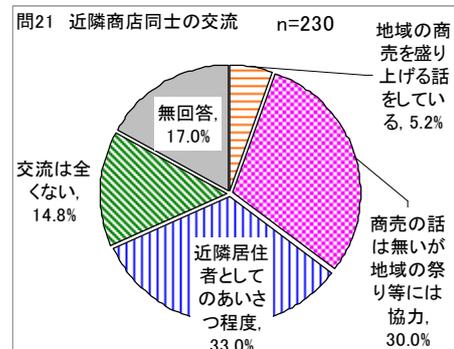
### (1) 主な顧客はどんな方か

- ・市内と周辺住民が約5割と多い。



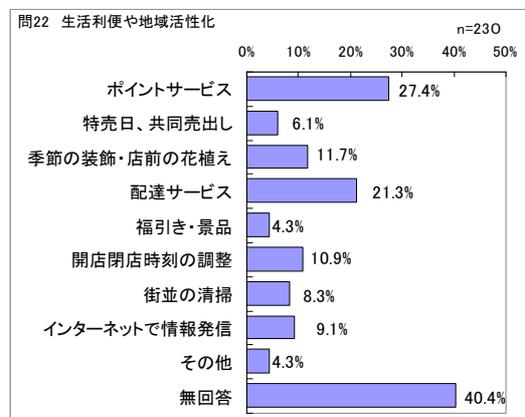
### (2) 近隣商店同士の話し合いや交流

- ・商売の話をするのは僅か5%と少ない。



### (3) お店や地域、仲間で取組んでいること

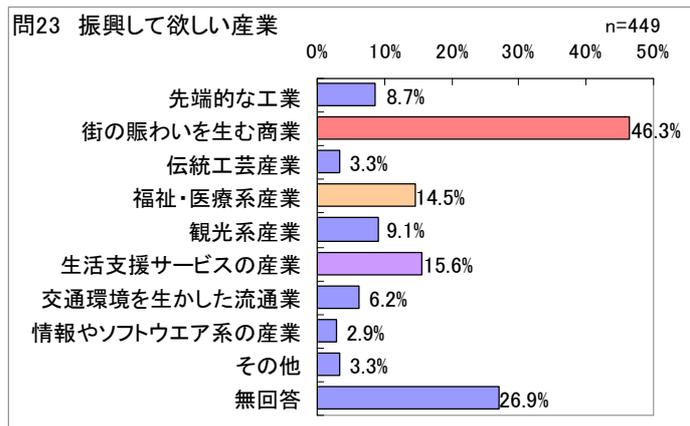
- ・ポイントサービス 27.4%、配達サービス 21.3%など個々のお店でできることは比較的多くの事業者が取組んでいる
- ・開店閉店時刻の調整 10.9%、特売日・共同売出し 6.1%など、地域で連携した取組みは少ない。
- ・今後、街の賑わいづくりには、地域での連携再生や連携拡大の取組みから始める必要がある。



## VII 下野市に期待する産業振興と、行政施策等への評価

### (1) 下野市で振興して欲しい産業

- ・全体では、「街の賑わいを生む商業」を希望する事業者が46.3%と半数近くを占め、生活支援サービスの産業、福祉・医療系産業が15%前後で続く。
- ・各業種とも、「街の賑わいを生む商業」を希望する事業者が一番多いが、製造業で交通環境を生かした流通業を、卸・小売業と飲食店で観光系産業を望む事業所が比較的多く見られる。



問23 振興して欲しい産業

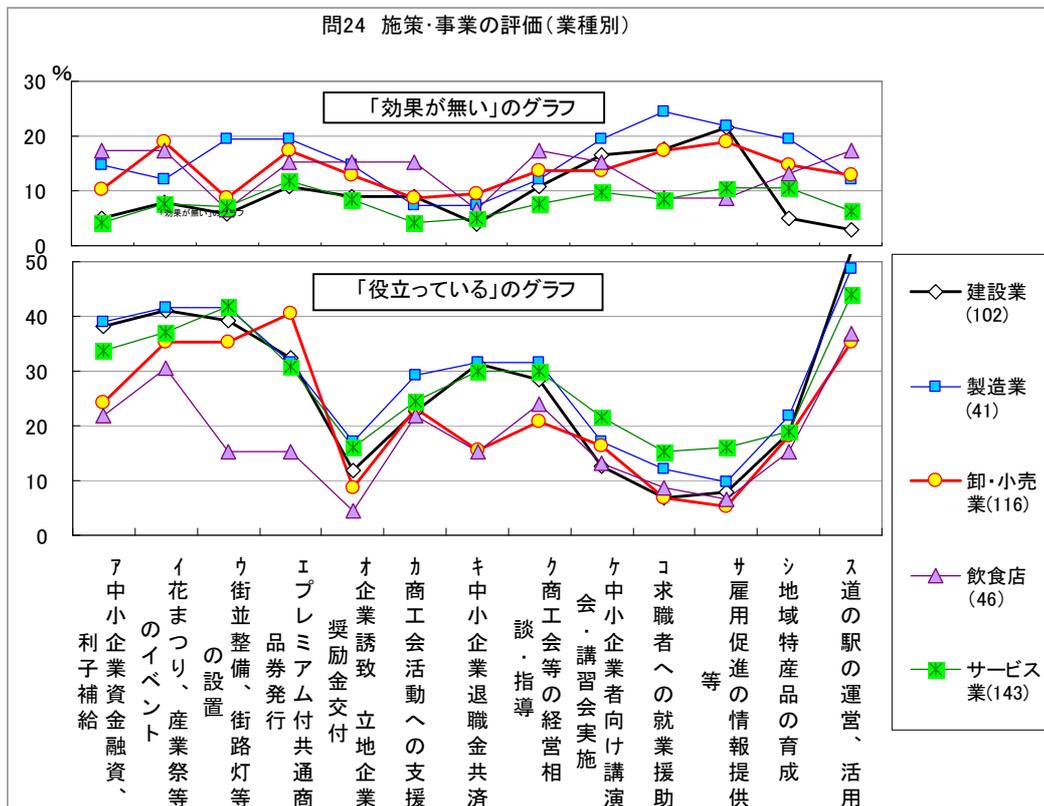
業種	先端的な工業	街の賑わいを生む商業	伝統工芸産業	福祉・医療系産業	観光系産業	生産・生活支援の産業	交通環境を生かした流通業	卸・小売業	製造業	情報やソフトウェア系の産業	その他	無回答
全体	8.7	46.3	3.3	14.5	9.1	15.6	6.2	2.9	3.3	26.9		
建設業	14.7	39.2	4.9	12.7	7.8	12.7	8.8	3.9	5.9	32.4		
製造業	7.3	31.7	7.3	17.1	7.3	12.2	14.6	4.9	4.9	22.0		
卸売・小売業	5.2	58.6	3.4	11.2	12.1	16.4	6.0	0.9	3.4	21.6		
飲食店	6.5	58.7	0.0	6.5	10.9	17.4	2.2	2.2	0.0	23.9		
サービス業	7.7	45.5	2.1	18.2	7.0	18.9	2.8	3.5	3.5	26.6		
その他	5.6	44.4	0.0	5.6	16.7	11.1	11.1	0.0	5.6	44.4		

(2) 下野市や商工会が行っている商工業振興の施策や事業の評価

- ・「役に立っている」評価が高いのは、「道の駅の運営、活用」44.1%を始め、「花まつり等のイベント」「街並整備等」「中小企業資金融資、利子補給」「プレミアム商品券」(以上、30%超)、「経営相談・指導」「商工会活動支援」「中小企業退職金共済」(以上、20%超)が挙げられた。
- ・「効果が無い」評価が多かったのは、「雇用促進の情報提供等」14.7%、「求職者への就業援助」13.1%で、「良い」評価を超える。
- ・「中小企業者向け講演会、講習会実施」も「効果が無い」評価が12.7%と多い。

	役に立っている	どちらとも言えない	効果が無い	無回答
ア.中小企業資金融資、利子補給	32.7	41.6	8.2	17.4
イ.花まつり、産業祭等のイベント	38.1	36.7	10.5	14.7
ウ.街並整備、街路灯等の設置	36.7	40.5	7.1	15.6
エ.プレミアム付共通商品券発行	32.5	39.0	13.4	15.1
オ.企業誘致 立地企業奨励金交付	12.5	57.0	10.0	20.5
カ.商工会活動への支援	24.9	48.8	7.6	18.7
キ.中小企業退職金共済	24.3	51.0	5.8	18.9
ク.商工会等の経営相談・指導	26.1	45.4	10.7	17.8
ケ.中小企業者向け講演会・講習会実施	16.7	52.1	12.7	18.5
コ.求職者への就業援助	10.7	57.0	13.1	19.2
サ.雇用促進の情報提供等	10.2	54.8	14.7	20.3
シ.地域特産品の育成	18.7	51.9	10.2	19.2
ス.道の駅の運営、活用	44.1	30.5	8.0	17.4

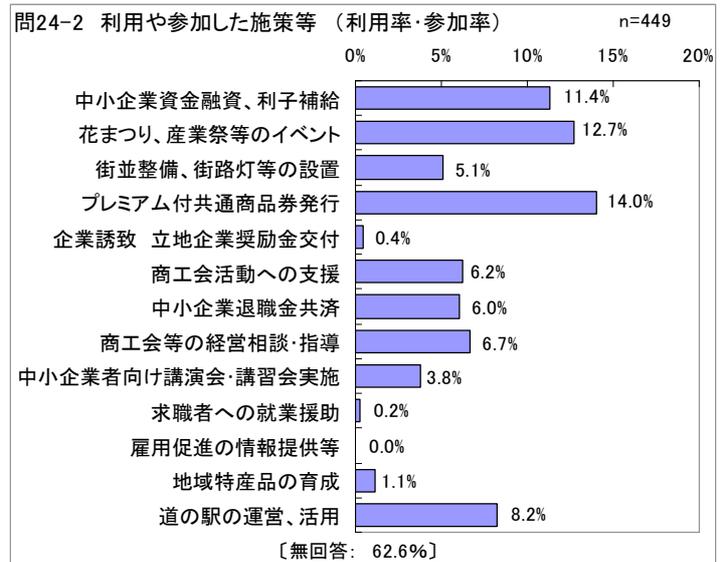
- ・業種別には、製造業、建設業で雇用・就業関係が「効果がない」評価が多く、飲食店で「街並整備等」や「プレミアム商品券」への「役に立っている」評価が低いなど、施策評価に差がある。



### (3) 商工業振興の施策・事業

#### の利用・参加状況

- ・「利用・参加状況」をみると、「プレミアム商品券」が14.0%と一番多く、「花まつり等のイベント」12.7%、「中小企業資金融資、利子補給」11.4%で、利用率・参加率は10%台である。
- ・「雇用促進の情報提供等」0.2%、「求職者への就業援助」0.0%と、評価が低い施策は利用実績も少なく、施策の周知や、魅力が乏しい可能性がある。



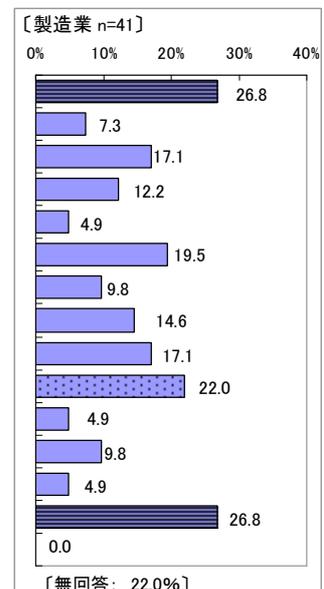
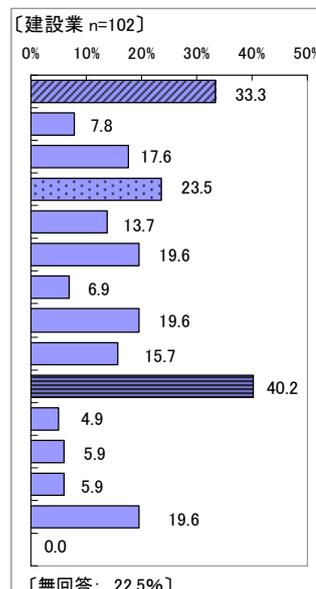
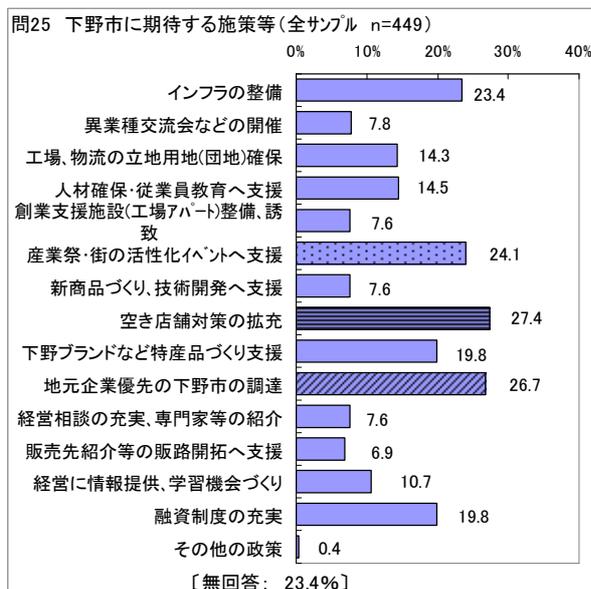
### (4) 今後の産業振興のために下野市に期待する施策等

#### ①全体の施策希望状況

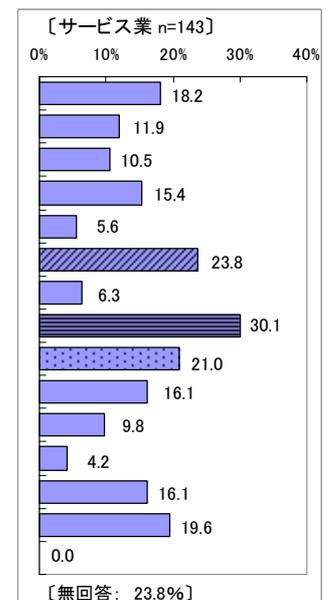
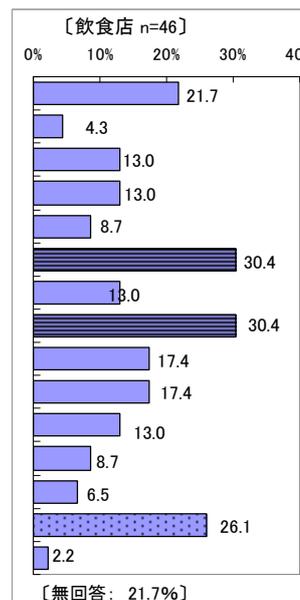
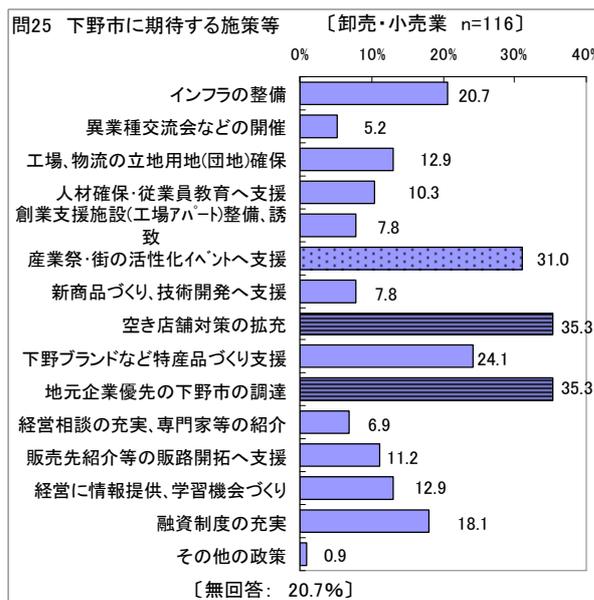
- ・全体では、「空き店舗対策の拡充」「地元企業優先の下野市の調達」「産業祭・街の活性化イベントへの支援」「インフラの整備」の施策を希望する事業者が全体の4分の1前後と、支持の多い施策であるが、業種別にはかなり差異がある。

#### ②業種別の希望施策

- ・建設業では、「地元企業優先の下野市の調達」が40.2%、「インフラの整備」33.3%、「人材確保、従業員教育への支援」23.5%の希望が多い。
- ・製造業では、「融資制度の充実」「インフラの整備」とともに26.8%、「地元企業優先の下野市の調達」22.0%の希望が多い。

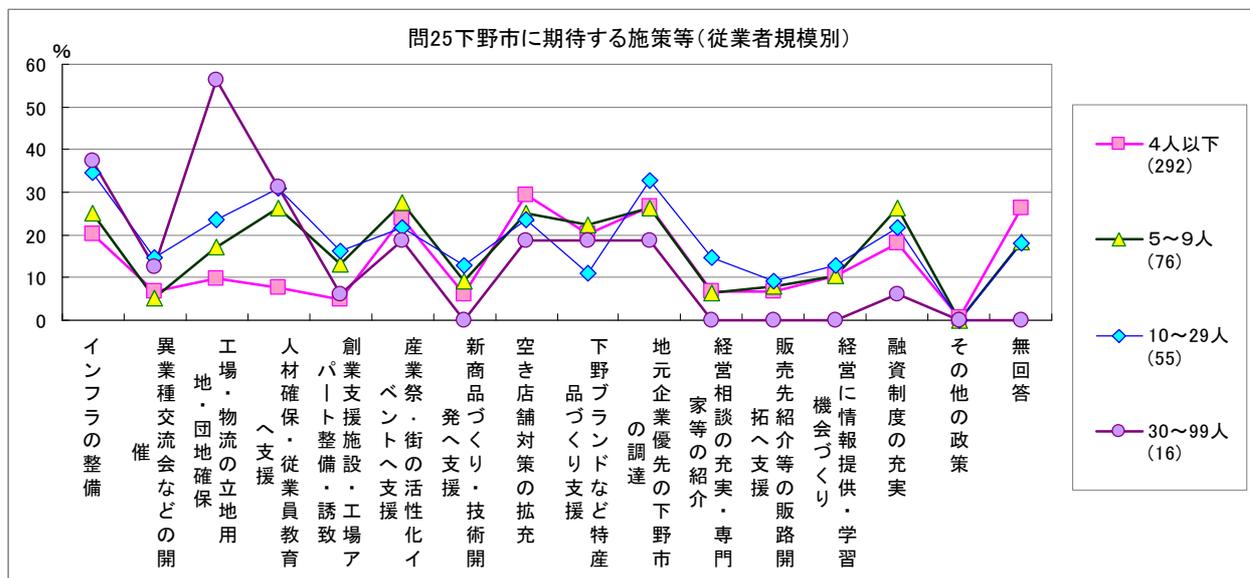


- ・卸売・小売業では、「空き店舗対策の拡充」「地元企業優先の下野市の調達」とともに 35.3%、「産業祭・街の活性化イベントへの支援」31.0%、「下野ブランドなど特産品づくり支援」24.1%、「インフラの整備」20.7%への希望が多い。
- ・飲食店では、「空き店舗対策の充実」「産業祭・街の活性化イベントへの支援」とともに 30.4%「融資制度の充実」26.1%、「インフラの整備」21.7%への希望が多い。
- ・サービス業では、「空き店舗対策の拡充」30.1%、「産業祭・街の活性化イベントへの支援」23.8%、「下野ブランドなど特産品づくり支援」21.0%への希望が多い。



### ③従業員規模別の希望施策

- ・従業員規模によって、施策の希望に差異が見られる。
- ・4人以下の事業者は、「空き店舗対策の拡充」「地元企業優先の下野市の調達」の希望が多い。
- ・30～99人の事業者では、「工場・物流の立地用地・団地確保」に、5割超と特に高い希望がある。
- ・経営相談、販路開拓、情報提供等へは、30人未満の各規模とも同程度の施策希望率である。



## (5) 下野市の産業振興についての提案や要望 (自由意見)

### ①意見の反映や調査について

市と民間での考えの温度差をなくしてほしい。本気で下野市の発展を考えるならば、若い経営者の意見を聞き入れてほしい。(サービス業・4人以下・35~49歳)
当市の産業振興を考えるためには、「外からの意見」が不可欠だと思います。▼①「グリーンタウンしもつけ」の住人に代表される、“よそ者”の知見の活用▼②交流協会で40年近く、多くの金と時間を費やしてきた「ミュンヘン大学」等からの歴代留学生、歴代の交流員の知見の活用、です。…外からの意見を求めるために、当市産業に係る更なる(別次元の)情報開示が必要です。(サービス業・4人以下・50~64歳)
商工会々員に対する経営指導を充実させて欲しい。会費だけ納入し、年に1度も商工会の役員、経営相談聴取がない。残念である。(卸・小売業・10~29人・65~74歳)
地元企業の中には、優れた会社が有るはず。有効活用できる様に商工会職員の聞き取り調査をして、記録などが必要だと思う。(建設業・5~9人・50~64歳)

### ②企業誘致やまちづくりについて

▼大きな工場の誘致。出来たら医療系産業を持って来る。自治医大と共に活性する。▼史跡を活かした観光産業。それにしもつけ道の駅を発展させ、地域を豊にする。(サービス業・4人以下・75歳以上)
旧石橋町は、英訳すればブリジストンになる事から、企業のブリジストンなどを誘致出来ればと思っています。タイヤ・ゴルフ用品・その他関連事業が多いので…(製造業・4人以下・50~64歳)
下野市は災害(水、土砂崩れ)がない、日本でもかなり良い土地ですので、天災がない地であることをもっと宣伝して、この地に工場他誘致すると良いと思います。(卸・小売業・4人以下・65~74歳)
地元の企業が潤うように、工場等誘致し、地元が関わられるようにしてほしい。(建設業・10~29人・35~49歳)
低価格の工業団地の造成 (建設業・10~29人・75歳以上)
▼オリンピックキャンプ地の誘致計画に期待しています▼市民ホール計画に期待しています(製造業・5~9人・35~49歳)
駅前の商店の活性化に力を貸して下さい。今、駅前はずびれています。(サービス業・4人以下・50~64歳)
空き店舗など、地域の“いこいの場”、お年寄りのお茶飲みサロン、等、利益は追求できないけれど、孤独だったり、居場所のない人が、ゆったり好きなだけいられる場所を作ってほしい。(サービス業・4人以下・50~64歳)
自治医大駅周辺を除いては、商業用テナントがほとんど無い状況。…都計法の用途地域の制約もネックになる。打開する方法として、空き店舗対策、用途規制の緩和など、受け皿作りを進める事を強く望む。(サービス業・4人以下・35~49歳)
大型店舗の誘致、ショッピングモール等の設置と市の活性化(サービス業・30~99人・65~74歳)
もう少し若者が気軽に集まれる設備・施設が必要ではないでしょうか?(飲食店・4人以下・50~64歳)

### ③事業の支援策等について

第1には、固定資産税が高いので、個人企業が出店できにくい▼第2には、融資制度(国、県、市などの制度)を広く告知してほしい▼第3には、下野市に税金を支払っている個人、企業を優先支援してほしい(卸・小売業・4人以下・65~74歳)
市役所事業の地元企業優先! 育成!(サービス業・4人以下・50~64歳)
2年前にお客様の駐車場がないので土地を購入し、作りました。産業振興に価すると思いますが、不動産取得税が免除になったり、減免になるべきだと思います。(卸・小売業・4人以下・35~49歳)
飲食店用店舗が少ない。共用駐車場も近くに少ない為。(飲食店・4人以下・50~64歳)
中小企業の中でも、飲食店を営む私にとって、固定客がいない小企業にとって、融資を望む、を最大

に願っている毎日です。(飲食店・4人以下・65～74歳)

中小企業退職金共済制度は大変助かりました。事業は自己努力が一番ですが、側面からの何らかの支援、多くは望みませんが助かります。(製造業・4人以下・65～74歳)

プレミアム付共通商品券の補助をもっと多くして。(卸・小売業・4人以下・50～64歳)

共通商品券は、不公平だと思う。時間がない人は、商品券を買いに行けない。(飲食店・4人以下・35～49歳)

現在は、あと1，2年後に事業を廃業する予定です。店の経営に意欲がわきません。次の世代の方々に頑張ってもらいたいです。(卸・小売業・4人以下・50～64歳)

私どもは、本社東京、こちらは営業所ですが、街が賑わい、活気があるのはよい事なので、商工会に入っています。これからも微力ではありますが、支援はさせていただきたいと思います。(建設業・5～9人・35～49歳)

## 立地企業アンケート結果

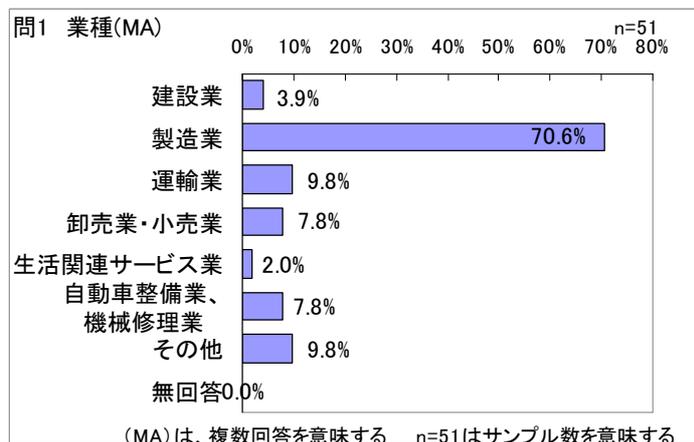
## I アンケートの概要

- (1) アンケートの対象 下野市内工業団地等の立地企業 計87事業所  
 (2) アンケートの実施時期 7月18日(配布日)～8月10日(回収締切日)  
 (3) 配布数・回収数・回収率 配布:87件 回収:51件 回収率:58.6%

## II-1 回答企業の概要

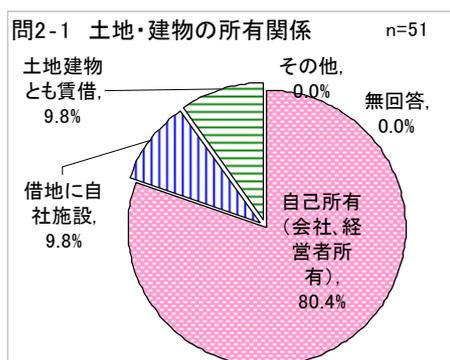
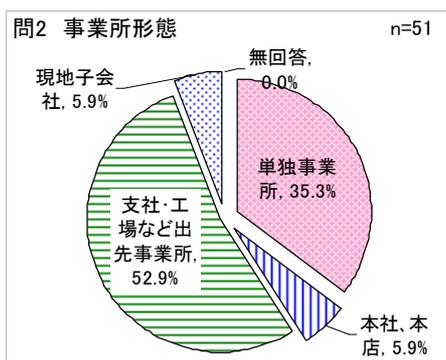
## (1) 業種(複数回答)

- ・製造業が主であるが、運輸業、卸・小売業、自動車整備・機械修理業もある。
- ・その他は、物流、倉庫の兼業が主である。



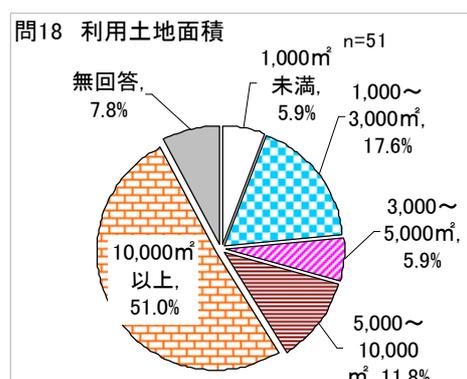
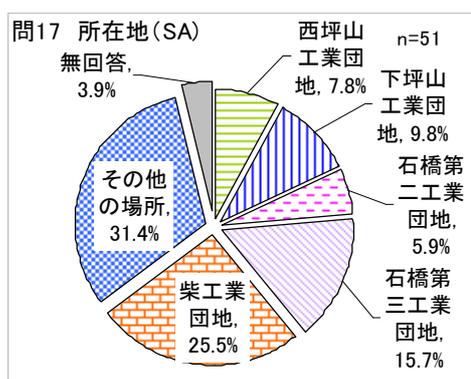
## (2) 事業所形態、土地・建物の所有関係

- ・「支社・工場など出先事業所」が5割余を占め、単独事業所が3割である。
- ・土地建物とも自己所有が8割である。



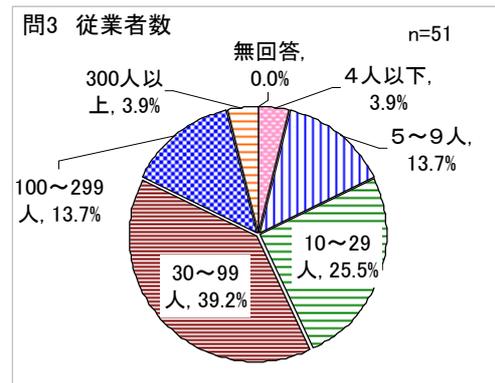
## (3) 所在地と利用面積

- ・回答事業所の所在地は、柴工業団地の25.5%を始め工業団地に約65%が立地し、工業団地外が3割余である。
- ・事業所の利用土地面積は、1万㎡以上の事業所が51.0%と多く、1千～3千㎡の事業所が17.6%と次に多くなっている。



#### (4) 従業者数

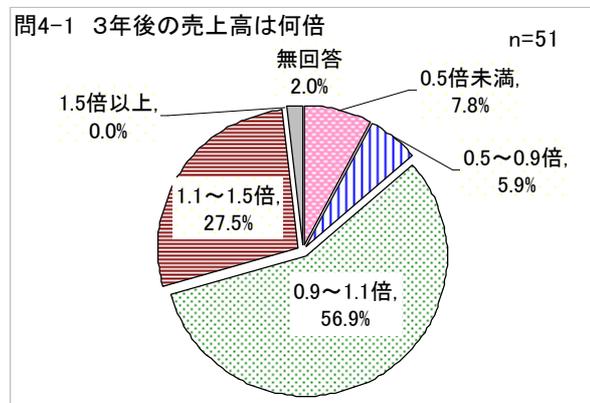
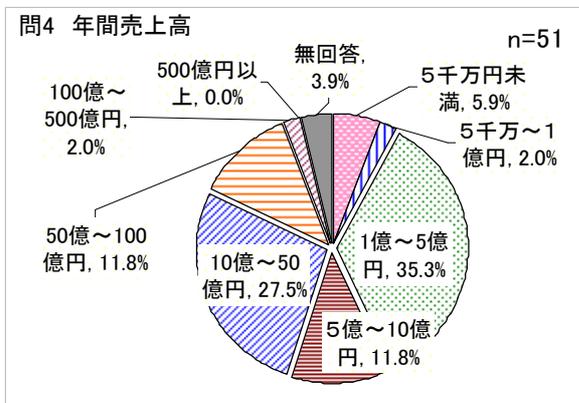
- ・従業者数 30～99 人の事業所が一番多く、次いで 10～29 人の事業所が 25.5%で、この 2つの規模で全体の 3分の 2 を占める。
- ・9 人以下の事業所と 100 人以上の事業所の比率はともに 17.6%で、同じとなっている。



## II-2 経営状況

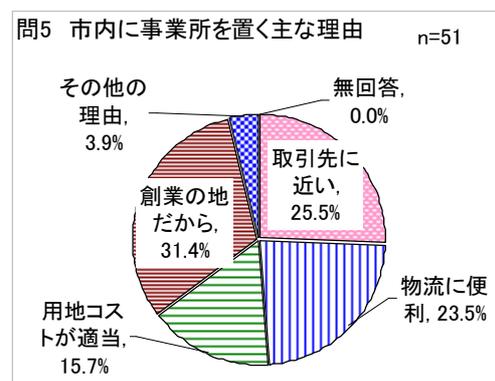
### (1) 年間売上高と 3 年後の売上高予想

- ・年間売上高では、1 億～5 億円の事業所が 35.3%で一番多く、次いで 10 億～50 億円の事業所が 27.5%と多くなっている。売上高 1 億円未満の事業所は 1 割に満たず、50 億円以上の事業所が 13.8%あるが、500 億円以上の事業所は無かった。
- ・3 年後の売上高が現在の何倍になるかについては、ほぼ現状程度の 0.9～1.1 倍を予想する事業所が 56.9%と過半数を占める。現状より 1 割以上低い予想の事業者は 13.7%に対し、1 割以上高い売上高をあげた事業所は 27.5%と、売上高の伸びを予想する事業所が比較的多い。



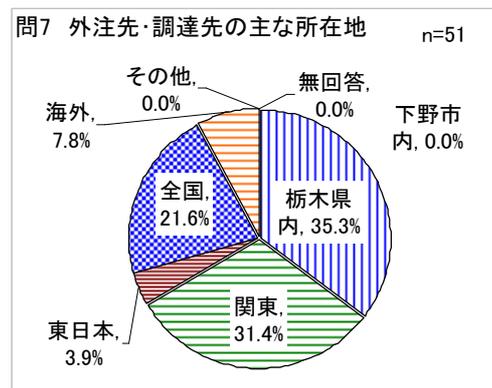
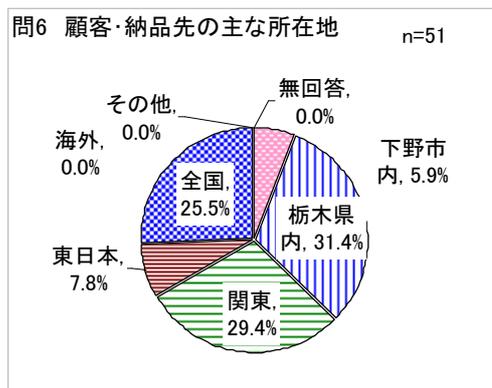
### (2) 下野市内に事業所を置く主な理由

- ・「創業の地だから」という事業所が 31.4%と一番多いが、「取引先に近い」25.5%、「物流に便利」23.6%といった交通、輸送の利便性を挙げる事業所が合計で約 5 割ある。
- ・「用地コストが適当」は 15.7%の事業所が挙げるが、他の理由に比べ少ない。



(3) 事業所の顧客、納品先などの取引先の所在地

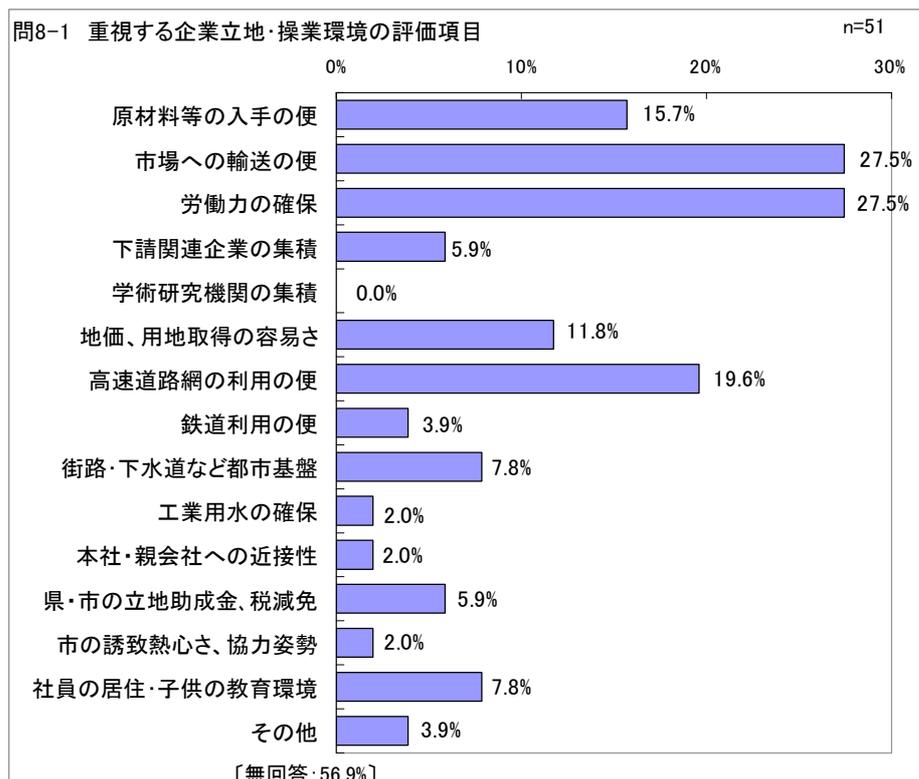
- ・顧客・納品先については、「栃木県内」31.4%、「関東」29.4%など比較的近い地域ブロックを挙げる事業所が多いが、「全国」を挙げる事業所も25.5%と4社に1社を上回る割合である。
- ・外注先・調達先の主な所在地では、「栃木県内」を35.3%、「関東」を31.4%の事業所が挙げ、いずれも顧客・納品先の所在地よりも近い地域範囲が多くなっている。
- ・ただし、主な外注先・調達先が「下野市内」という事業所が無いことや、「海外」からの外注・調達が7.8%とかなりあることから、地域内連携を拡大する必要性や、輸入代替などによる地域内連携拡大余地が考えられる。



Ⅲ 下野市の立地条件、事業環境の評価

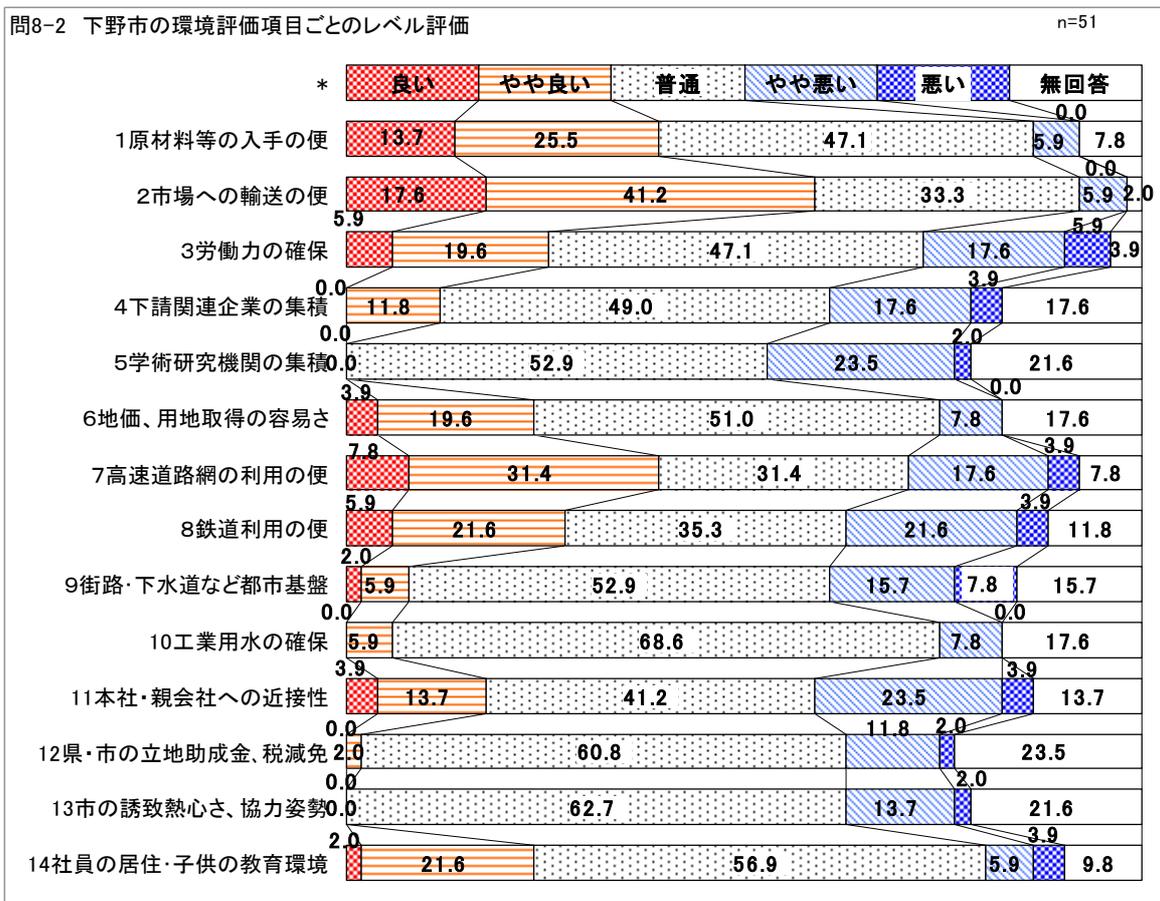
(1) 事業所が重視する企業立地・操業環境

- ・「市場への輸送の便」27.5%など交通・輸送条件の項目を挙げる事業所が比較的多い。
- ・「労働力の確保」も27.5%の事業所が挙げており、現在重視される項目となっている。



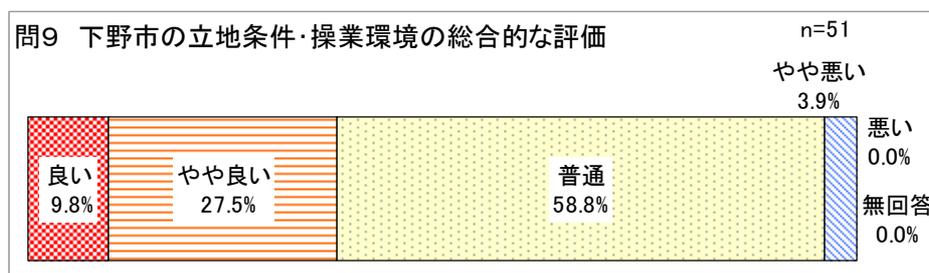
## (2) 立地条件、事業環境別の評価

- ・「良い」「やや良い」方向の評価が比較的多く、「悪い」「やや悪い」方向の評価が少ないのは、「市場への輸送の便」「原材料等の入手の便」「高速道路網の利用の便」に加え、「地価・用地取得の容易さ」「社員の居住・子供の教育環境」が挙げられている。
- ・「悪い」「やや悪い」方向の評価が多く、「良い」「やや良い」方向の評価が少ないのは、「学術研究機関の集積」、「下請関連企業の集積」、「街路・下水道等の都市基盤」と、「県・市の立地助成金、税減免」、「市の誘致熱心さ、協力姿勢」などの項目である。
- ・「良い」、「悪い」の評価が分かれるのは、「鉄道利用の便」や「労働力の確保」「本社・親会社への近接性」などである。



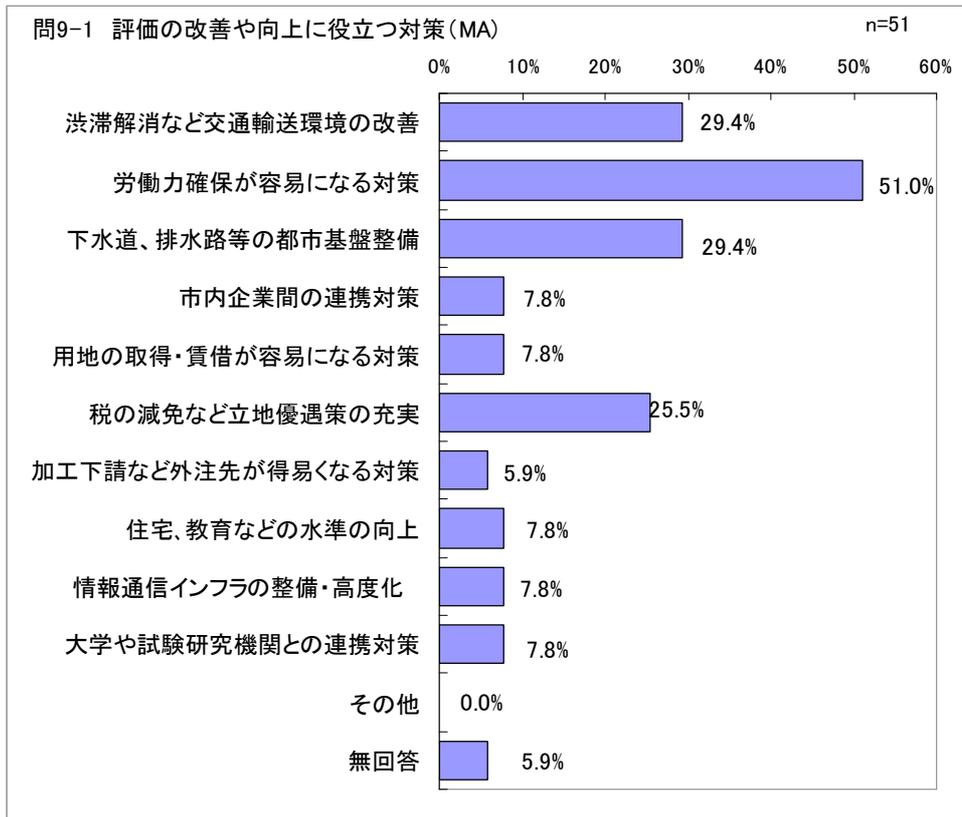
## (3) 事業所の事業・業務内容から見た、本市の立地条件・操業環境の総合的な評価

- ・総合的な評価としては、「良い」「やや良い」評価の事業所が4割近くを占め、「悪い」評価は皆無、「やや悪い」も3.9%に止まるので、事業所立地に適した地域と評価があると言えよう。



#### (4) 立地条件評価の改善・向上に役立つ対策

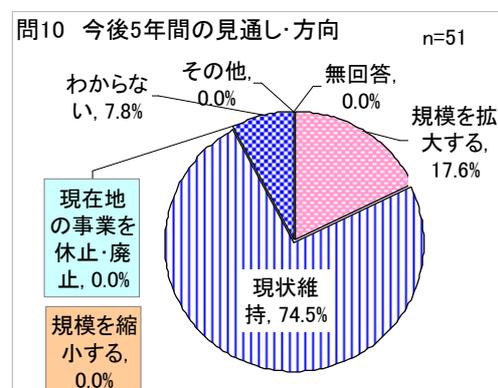
- ・「労働力確保が容易になる対策」を挙げる事業所が 51.0%と特に多く、「渋滞解消など交通輸送環境の改善」29.4%、「下水道、排水路等の都市基盤整備」29.4%を挙げる事業所が多い。
- ・「税の減免など立地優遇策の充実」を挙げる事業所も 25.5%、4社に1社の割合で、かなり多い。



#### IV 今後の見通し・方向について

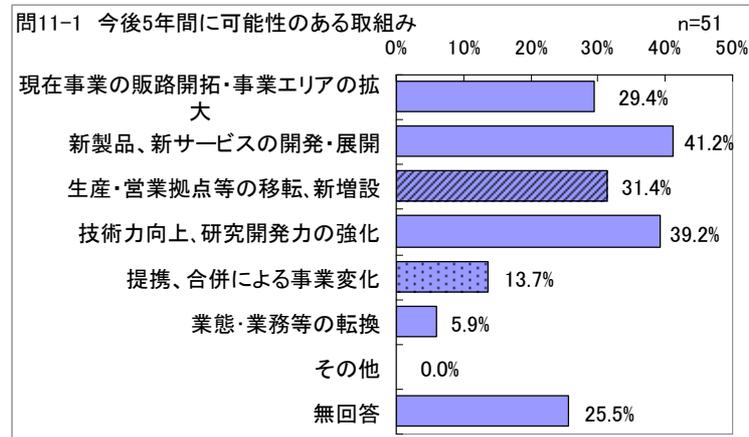
##### (1) 今後5年間の事業所の見通し・方向

- ・「現状維持」を挙げる事業所が 74.5%と大部分を占める。
- ・「規模を拡大する」事業所が 17.6%と、かなりある一方、「現在地の事業を休止・廃止」や、「規模を縮小する」事業所は皆無であることから、一部の例外を除き、立地企業の事業は安定していると見られる。



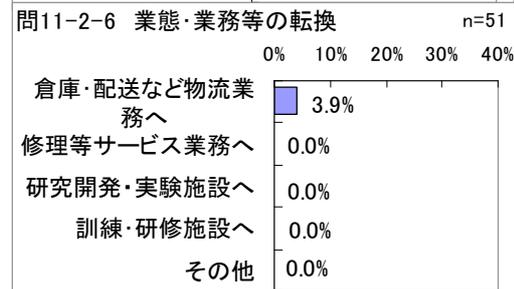
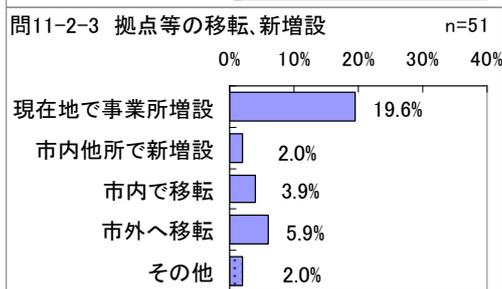
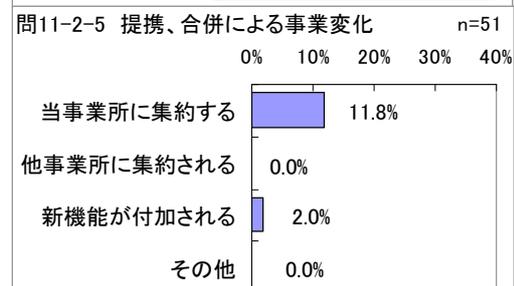
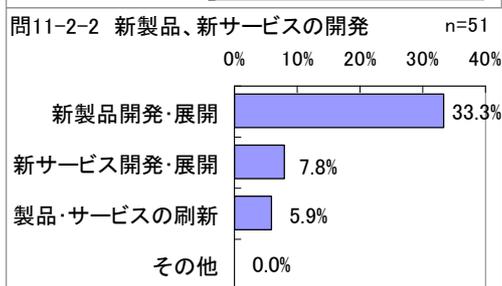
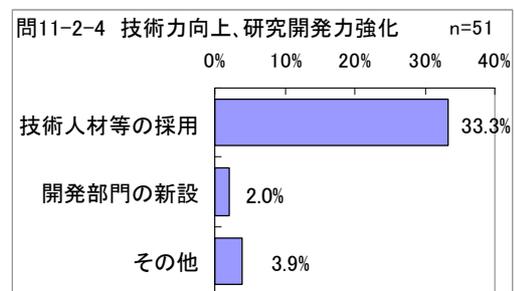
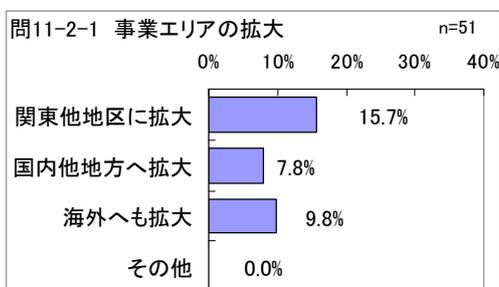
## (2) 今後5年間に可能性のある取組み

- ・「新製品、新サービスの開発」41.2%、「技術力向上、研究開発力の強化」39.2%など、積極的な取組みを挙げる事業所がかなり多くある。
- ・「生産・営業拠点等の移転、新增設」も31.4%の事業所が挙げており、今後5年間の見通し・方向で縮小や廃止が無いことと併せると、市内事業所の機能や規模の増強が指向されているものと見られる。



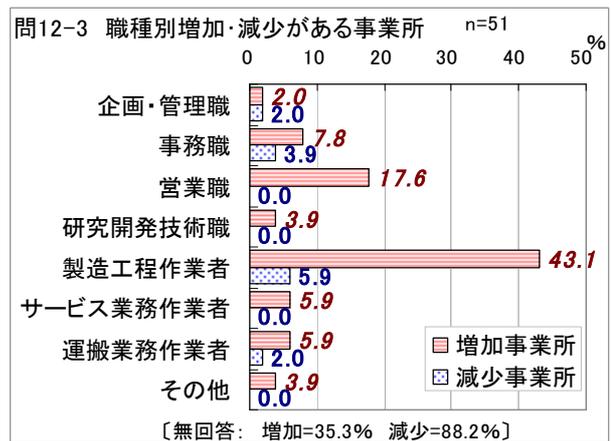
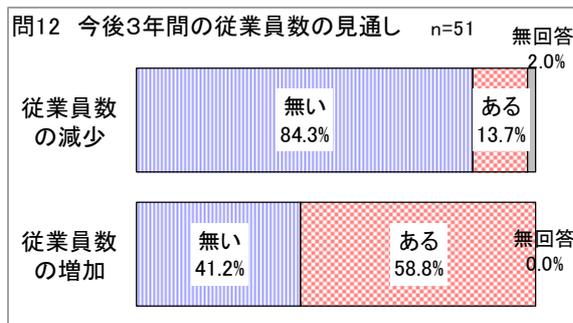
## (3) 取組みの内容

- ・取組み内容は、事業エリアを「関東他地区に拡大」15.7%、「新製品開発・展開」33.3%、「現在地で事業所増設」19.6%、「技術人材等の採用」33.3%、提携・合併で「当事業所に集約する」11.5%、業態・業務を「倉庫・配送など物流業務へ」転換3.9%などで、多くが前向きな取組みである。



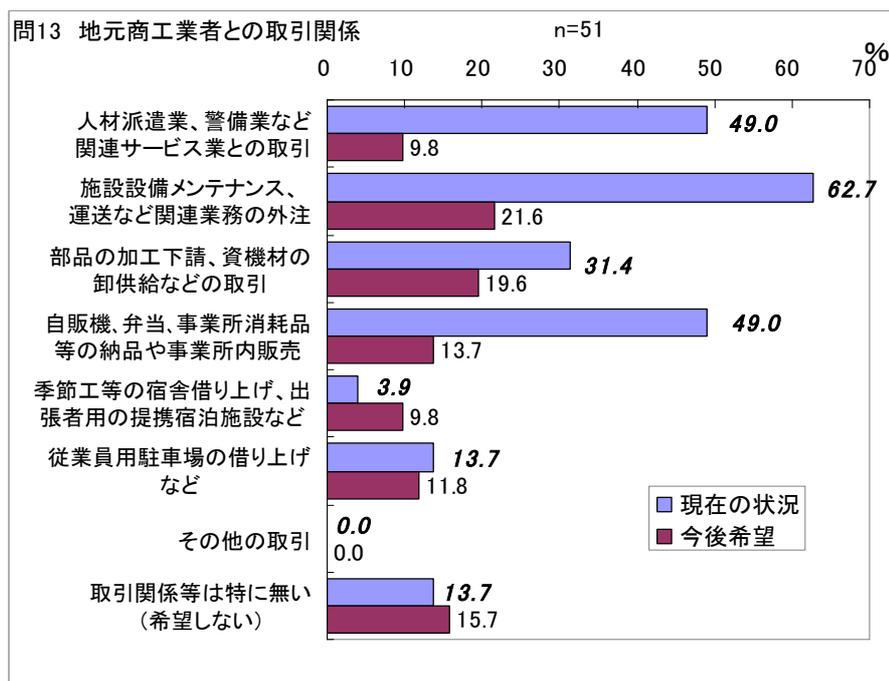
#### (4) 今後3年間の従業員数の見通し

- ・従業員数減少の事業所が1割・計18人より、増加事業者が5割超・計68人と多い。
- ・職種別の増減では、製造工程作業者が減少する事業所5.9%に対し増加する事業所43.1%、事務職の減少3.9%に対し増加7.8%など、企画・管理職の増減事業所がともに2.0%と同数である以外は、従業員を増加させる事業所が多くなっている。



#### (5) 地元商工業者との取引関係の現状と今後の希望

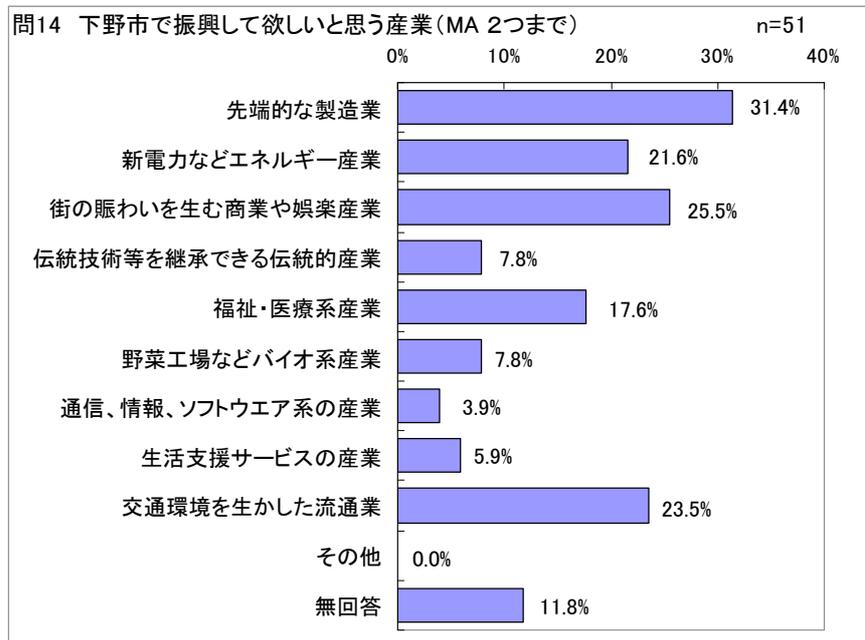
- ・「施設設備メンテナンス、運送など関連業務の外注」62.7%、「人材派遣業、警備業など関連サービス業との取引」49.0%、「自販機、弁当、事業所消耗品等の納品や事業所内販売」49.0%には5割から6割超の事業所が地元商工業者と取引関係を持っている。
- ・「部品の加工下請、資機材の卸供給などの取引」は現在31.4%と3割の事業所に止まるが、今後希望する事業所は19.6%あり、地域内における取引拡大の可能性を示している。
- ・こうしたことから、立地企業と地元商工業者の間を取り持つ取組みの必要性が考えられる。



## Ⅶ 下野市に期待する産業振興と行政施策等

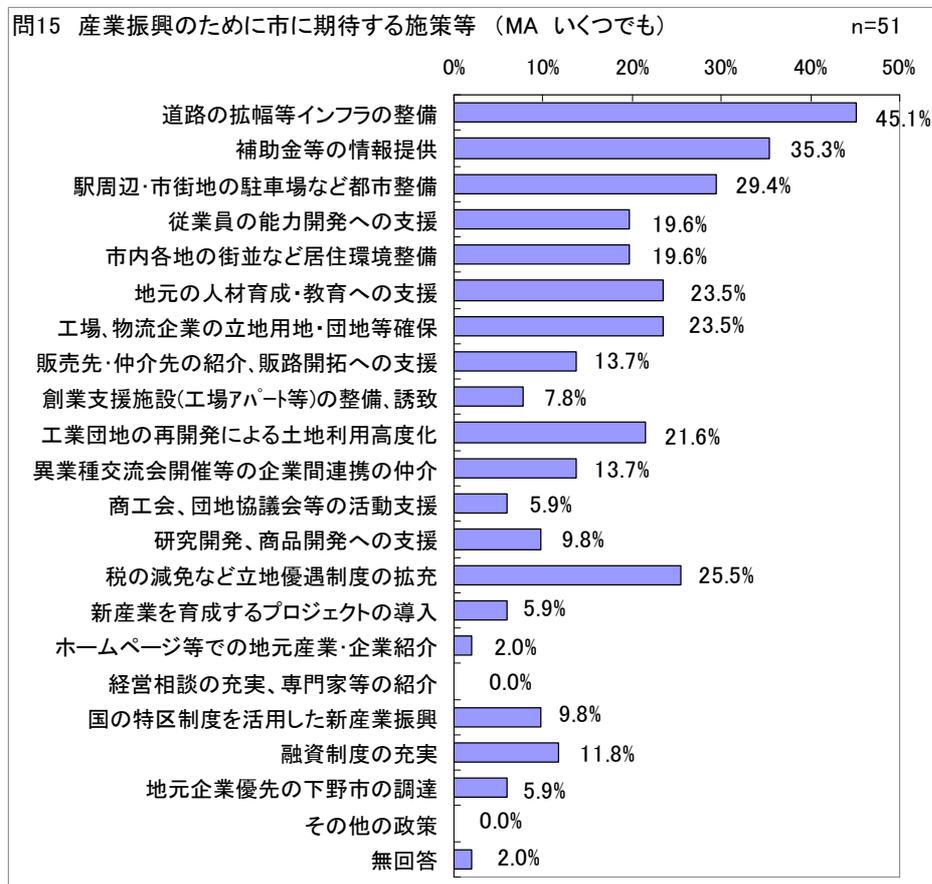
### (1) 下野市で振興して欲しい産業

- ・「先端的な製造業」31.4%、「街の賑わいを生む商業や娯楽産業」25.5%、「交通環境を生かした流通業」23.5%、「新電力などエネルギー産業」21.6%を希望する事業所が2割を超えて多い。
- ・次いで、「福祉・医療系産業」が17.6%で続いている。



### (2) 今後の産業振興のために下野市に期待する施策等

- ・「道路の拡幅等インフラの整備」45.1%などインフラ整備とともに、「補助金等の情報提供」35.3%「地元の人材育成・教育への支援」23.5%などソフト面の施策の希望も見られる。



## 自治医大病院アンケート結果

## I アンケートの概要

- (1) アンケートの目的 自治医科大学附属病院を中心に、地域医療が集積している特性を生かし、医療・看護・介護・薬学等の関連産業の立地可能性や、新たな医療系産業の創出の可能性を調べるため。
- (2) アンケートの対象 自治医大病院の医師・看護師・医療技術系職員・事務職員
- (3) アンケートの実施時期 7月29日(依頼日)～8月末日(回収締切日)
- (4) 配布数・回収数・回収率 配布：100件 回収：62件 回収率：62%

## II 回答者の概要

## (1) 性別・年齢・職種

- ・職種では、医師が53%余、看護師が37%余である。
- ・男性が約6割と多かったが、女性も4割余あった。
- ・年齢は、50代が5割近く、次いで40代が約3割である。

性別	男性	女性				
	36 58.1%	26 41.9%				
年齢	30代	40代	50代	60代以上	無回答	
	8 12.9%	17 27.4%	29 46.8%	5 8.1%	3 4.8%	
職種	医師	看護師	医療技術系職員	事務職員	その他	無回答
	33 53.2%	23 37.1%	1 1.6%	4 6.5%	0 0.0%	1 1.6%

## (2) 所属部署

- ・看護部(10)、こども医療センター(3)、小児科など小児系診療科(4)、消化器外科(3)、内科(2)、泌尿器科(2)、病棟(2)、経営管理課など、病院の各部門・部署にわたって広がっており、各方面の方々から回答が得られている。

## II 自治医大病院と民間企業等との連携の状況

[問1] あなたの部門・部署では今後、次のような地元企業との結びつき・連携が考えられますか？(MA：当てはまる選択肢のすべてに○印を)

- ・共同研究、機器等の調整・改良依頼、業務に関連した勉強会、データの処理・解析は多い。

考えられる連携の形態	件数 (%)
1. 医療機器、新薬開発、遠隔医療など様々な共同研究	31 50.0%
2. 使用する機器・用品等について、業務に合わせた調整、改良等を協力企業に依頼	28 45.2%
3. 臨床検体等の検査や臨床データの処理・解析等の外注	24 38.7%
4. 民間企業等も参加する、業務に関連した勉強会	26 41.9%
5. 民間企業や民間団体の求めに応じ、業務の最前線や研究課題等を紹介する講演	17 27.4%
6. その他 具体例：・医学会(コンベンション)での宿泊、食事施設 ・医療機器の保守・レンタル・修理	7 11.3%
無回答	4 6.5%

【問2】 問1のような民間企業等との結びつき・連携は、現在も行われていますか？

(当てはまる番号に○印を)

・「現在行っている」は21%だが、「今後考えられ」は61%と多い。

民間企業等との結びつき・連携	件数	%
1. 現在行われている	13	21.0%
2. 過去に行われていたが現在は止めている	4	6.5%
3. 現在行われていないが、今後考えられる	38	61.3%
4. 行われていない	2	3.2%
無回答	5	8.1%

問3 (問2で、1と答えた方に伺います。) 現在行っている民間企業等との結びつき・連携は、どのようなものですか？ 現在行っている主な1つを挙げ、それについてお答え下さい。

問3-1 現在行っている主な結びつき・連携を1つ挙げてください。

- ・ 新商品開発へのアドバイザー
- ・ 手術機器の開発
- ・ 講演会の開催
- ・ 病棟で医療機器の勉強会
- ・ 製品が改良された時、業者の方がスタッフ対象に勉強会をしてくれた
- ・ 内視鏡関係 研究・開発
- ・ 新しい医療材料等に関する勉強会
- ・ 臨床研究 (膵癌マーカーの開発)

問3-2 問3-1で挙げた結びつき・連携業務の主催者・主導者は？ (当てはまる番号に○印を)

・「連携先の民間企業等」81.8%が主催・主導するケースが大部分である。

連携業務の主催者・主導者	件数	%
1. 自治医科大学附属病院	4	36.4%
2. 連携先の民間企業等	9	81.8%
3. 学会等第三者	0	0.0%
4. その他	1	9.1%
無回答	1	9.1%

3-3 問3-1で挙げた結びつき・連携業務の費用は主に誰が負担しますか？

(当てはまる番号に○印を)

・「連携先の民間企業等」63.6%が負担するケースが多いが、「参加者の各自負担」もある。

連携業務の費用負担者	件数	%
1. 自治医科大学附属病院	1	9.1%
2. 連携先の民間企業等	7	63.6%
3. 学会等第三者	0	0.0%
4. 国・県・公益団体	0	0.0%
5. 参加企業等が資金を持寄る	0	0.0%
6. 参加者が各自負担する	2	18.2%
7. その他 (費用が発生しない小規模な業務を条件としている)	1	9.1%
無回答	2	18.2%

問4 (問2で、2又は3と答えた方に伺います) 現在行っていない理由は何ですか?  
(当てはまる番号に○印を)

行っていない理由	件数	%
1. 民間企業との連携を必要とする案件や機会が無い	21	47.7
2. 案件や機会はあるが、適当な連携相手が見つからない	11	25.0
3. 連携して行う取り組みに必要な予算、資金が得られない	9	20.5
4. 病院から業務で行う承認、又は業務と並行して行う承認が得られない	1	2.3
5. 現在の業務が多忙で、民間企業等との連携等を行う時間的ゆとりがない	22	50.0
6. その他	3	6.8
無回答	3	6.8

### Ⅲ 自治医科大学附属病院に関連した産業等が立地する可能性について

問5 今後5～10年以内に、自治医科大学附属病院に関連して、次のような産業や取組みが下野市内や周辺地域に立地したり、創出される可能性があると思いますか?  
(可能性があると思われる産業等の番号にすべて○印を)

- ・専門クリニック、補装具などの制作工房、医療機器等メンテナンス事業所、在宅医療・看護システムの研究などの可能性が比較的多く挙げられた。

周辺地域に立地・創出の可能性があるとと思われる産業等	件数	%
1. 病院退職者等が開業する専門クリニック等	54	87.1
2. 医療機器の製造事業所	13	21.0
3. 補装具、手術用具、車イスなどの制作工房	29	46.8
4. 医療機器のメンテナンス・サービス事業所	27	43.5
5. 医薬品の配送センター・供給営業所	17	27.4
6. 遺伝子検査・解析等の検査サービス事業所	11	17.7
7. 病院と民間企業との共同研究施設	12	19.4
8. 病院在籍者が講師で行う民間企業等を集めた医療関連産業の研究会	8	12.9
9. 介護補助ロボット等の臨床対応・メンテナンス事業所	3	4.8
10. 遠隔医療、医療従事者養成等の情報システム開発を行う事業所	9	14.5
11. 臨床医療ビッグデータの蓄積と解析を行う産学共同研究センター	9	14.5
12. 再生医療のための細胞培養などの研究施設	6	9.7
13. 下野市や周辺地域を実験フィールドとした在宅医療・看護システムの研究	25	40.3
14. 看護師など医療系資格保有者の職場復帰を促す再教育・訓練施設	19	30.6
15. 研究助手などの人材バンク・人材派遣事業	13	21.0
16. その他(宿泊施設、看護師が子供を預ける保育施設、医療に関連したアプリ開発)	3	4.8
無回答	5	8.1

問6 (問5で2～7のいずれかに○印を付けた方に伺います) このような事業所や施設の誘致に効果的な施策は何ですか? (次の中から、有効と考える施策の番号すべてに○印を)

- ・立地補助金、用地の分譲に加え、「コーディネーター」の指摘が多い。

事業所や施設の誘致に効果的な施策	件数	%
1. 立地用地の分譲	14	38.9
2. 事業所等施設の建設・賃貸	12	33.3
3. 税の減免	10	27.8
4. 立地補助金	18	50.0
5. 病院側からの立地働きかけ	9	25.0
6. 企業、病院間のコーディネーター	14	38.9
7. その他	1	2.8
無回答	28	77.8

問7 (問5で8～12のいずれかに○印を付けた方に伺います) このような自治医科大学附属病院と民間企業が連携した取組みを実現するためには、どのような施策が有効と考えますか? (次の中から、有効と考える施策の番号すべてに○印を)

- ・行政主催の講演会・交流会、コーディネーターによるヒアリングが多く挙げられた。
- ・「医大協力会」、「連携した誘致活動」も比較的多い。

連携実現のために有効な施策	件数	%
1. 行政が費用負担し民間受講者を集めて、病院が講師を出す講演会・交流会を行う	12	42.9
2. 病院と民間が共に興味を持つテーマで、先端医療産業の講師を招き勉強会を行う	5	17.9
3. コーディネーターを採用し、病院と民間企業の両方に対するヒアリングを行う	12	42.9
4. 民間、病院の関係者の交流や研究会がいつでもできるサロンの施設を設ける	4	14.3
5. 病院側から、医療機器や情報システムなどのメンテナンスや改良などのニーズを発信し、その情報サービスを受ける企業等が会員となる「医大協力会」(仮称)を組織する	8	28.6
6. 民間企業などから研究テーマを発信し、病院側が連携できる関係者を紹介する仕組みを作る	4	14.3
7. 病院と民間それぞれから募る希望者が共同し市補助で予備研究を行って、国等の研究補助事業による本格研究の種づくりを行う	4	14.3
8. 市・県と病院が連携して、医療関連産業の誘致活動を継続的に行う	8	28.6
9. 複数の研究施設が入ったラボラトリー、シェアオフィス等を建設し、分譲、賃貸する	4	14.3
10. 市・県と病院のハイレベルの連絡協議会を定期的で開催する	4	14.3
11. その他	1	3.6
無回答	1	3.6

**問 8** (問 5 で 13～15 のいずれかに○印を付けた方に伺います) 下野市など自治医科大学附属病院の周辺地域(地元)で、次のような態勢ができた場合、利用することが考えられますか？(次の中から、当てはまる番号すべてに○印を)

- ・「連絡体制」、「人材バンク」が効果が大きい。

利用可能な場合	件数	%
1. 地元医師団体と介護事業者団体などが、実験フィールドへの協力体制を整えた場合	11	33.3
2. 職場復帰・パートタイムを希望する医療系資格保有者の連絡体制ができた場合	20	60.6
3. 下野市内に身元保証のしっかりした人材バンクや人材派遣会社があった場合	17	51.5
4. その他(具体的に)	1	3.0
無回答	3	9.1

**問 9** 下野市への産業振興などご意見ご要望(自由記入)

- ・ 次のようなご意見・提案などがあった。

**【医療系産業の振興について】**

- ・ 医療を産業にしてヒト、モノ、カネを呼び込むことは下野市の存続に重要なことと思う。
- ・ 企業が予算を拠出する形で産学提携するくらい積極的に取り組めば、地域の産業の活性化にまでつながると思います。自治医大の職員が主導する余裕がないと思います。
- ・ 産学官連携活動は、大学人の使命として今後益々その重要性が認識され、積極的に推進されるべきと考えます。
- ・ JST や厚労省などでは産学連携プログラムがいくつかあります。大学のシーズと市、県の企業(化)を結びつけるコーディネータ(人、部門)があるといいと思います。そこに何らかの形で下野市が参画していくのが良いかと思います。……①地域が様々な段階でサポートしている取り組みであることを示していく。②JST のシーズ→企業開発、産学連携事業で応募。
- ・ 便利な看護用具の開発など協力しあう。・日頃感じている考えていることを実現できる、サポートしてもらえる企業があるのか。下野市に協力してくれる企業があるのか、どのようなことが得意な企業なのかなど。交流、意見交換の場は必要か。
- ・ 民間企業のニーズを知る機会がない。
- ・ 地元企業が何ができるかの情報を知らないため、現時点ではどんな医療系産業が可能か分からない。
- ・ 地元企業との連携は地域に根ざした地道な活動でなければ難しいと考える。
- ・ 「医療機器の保守、レンタル、修理」の可能性がある。
- ・ 「医療に関連したアプリ開発」の立地が考えられる。
- ・ 「再生医療学会のガイドラインに沿って細胞培養加工できる施設を運営」するのが、実現手段のひとつになる。
- ・ ①行政が前面に出るものはほとんどが形骸化して役に立たない。病院事務も同様。②民間を十分に活用するように。③制約はなるべく少なく。

**【街づくりについて】**

- 大学街、病院街という環境からニーズはあるのにインフラ整備が少ないのはもったいないように感じる。
- 自治医大病院周辺道路の拡張整備。・飲食店舗の充実
- スポーツ振興（スポーツ大会）・医学振興（医学会）・教育福祉振興（セミナー）の開催時、共用で利用できるドミトリー（廉価で清潔なホテル）のようなものが下野市内にあると良いのですが。・・・自治医大地域医療研修センター大・中講堂を利用した中規模学会開催時に（多くが1泊2日）、自治医大近隣に宿泊施設が全くないため、500名程度の参加者は小山か宇都宮に宿泊所を確保します。しかしそれを嫌うためせっかくの会場が自治医大にあっても、自治医大では主催しないことが多いです。大変惜しいと思います。医学会開催は自治医大教授が年間数十回程度（大小取り混ぜて）行っていると思います。企業協賛も得にくい昨今、学会開催費用を低減するために、大学施設を使うことは有益です。宿泊施設が駅近隣にあれば申し分ないのですが。（東京で開催しなくても済みます）
- 「看護師が子供を預けて働ける保育施設（夜間・病児保育を含む）」が考えられる。
- 自治医大北側の土地を何か有効に活用できたら良いと思う。・大きな病院に行けば安心と自治医大に受診に来られる患者様が多くいらっしゃいますが、自治医大と同様の診療が受けられる中核病院が自治医大近くにあると良いが…。

#### 【下野市の医療等について】

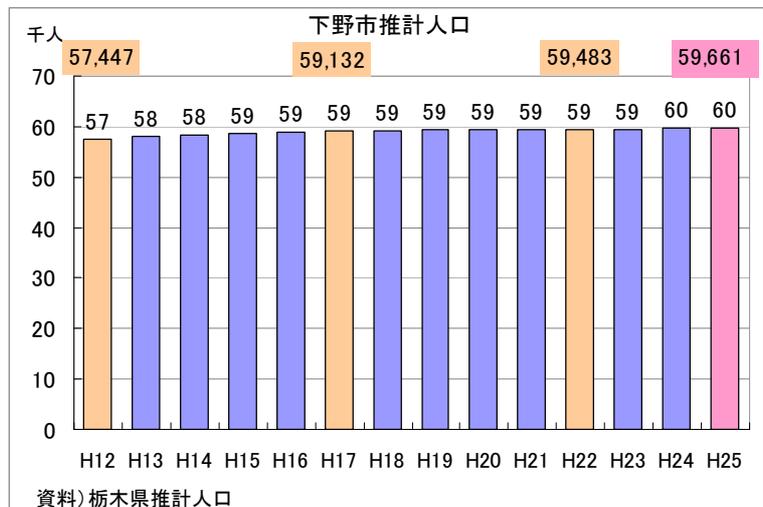
- 緊急患者さんを自治医大任せにするだけでなく市立病院などを立案すべきと考える。
- 医療ニーズから見れば医院の数（必要な診療科）を計画的に誘致すること、さらに中核病院を機能させて大多数の病気を市内で完結できるようにする事が重要である。更に市民教育（病気にならない、病気を患ったらどうする）を行政が各自治会単位にでも取り組むことで各地域の福祉情勢を確認する事が可能になり、未来へ向けて政策に転化出来ると考える。
- ・ワクチンに対する事業の積極性を感じない。乳児に対するB型肝炎、おたふく、ロタ、水痘などの助成はなく、他の市に比べて劣っている。・風しん予防事業に対する対象者へのプロモーションを行っているのか疑問。
- 自治医科大学付属病院は下野市の方が優先して受診できる病院ではありませんので、そのあたりを市民に広報してほしいです。（一次救急の病院ではないことを）

## 資料 4 下野市の社会経済・産業の概況

### 1. 人口

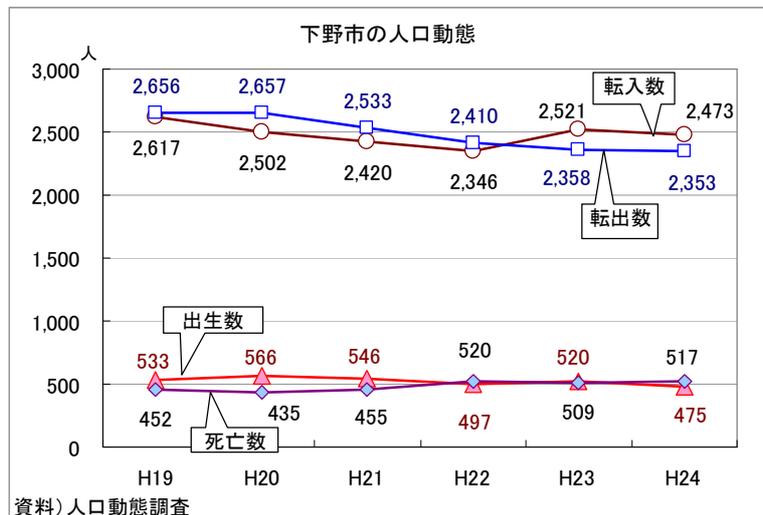
#### ①人口推移

- ・過去 10 年余り、下野市の人口は緩やかに増加している。



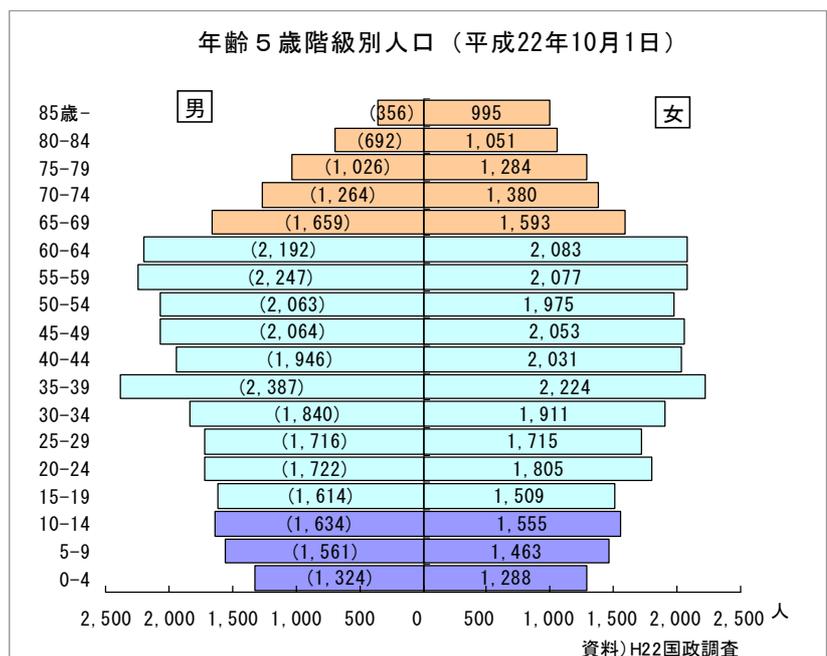
#### ②人口動態 (出生・死亡、転入・転出)

- ・人口動態では、平成 22 年頃まで、転出が転入を上回り出生が死亡を上回ったが、平成 23 年 - 24 年と、転入数が転出を上回り死亡数が出生数を上回る状況に変化している。



#### ③人口の年齢構成

- ・人口の年齢構成では、男女とも 35-39 歳が最も多く、次いで、団塊世代前後の年齢層が多く、全体として壺型の人口構成である。



#### ④人口の将来見通し

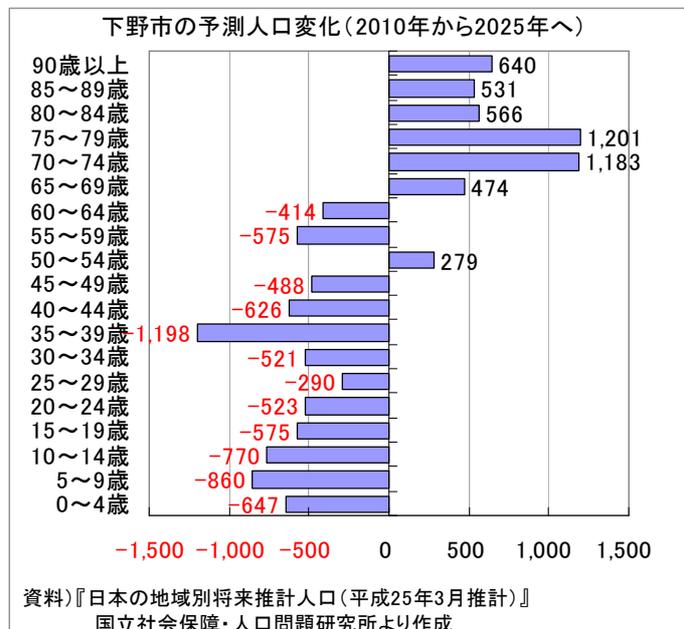
- ・現在、栃木県、本市ともに長期計画改定準備期に当たり、確定的な将来人口の見通し資料が公表されていない。
- ・そこで、国立社会保障・人口問題研究所が公表した平成25年3月推計を見ると、右表のように、2010年の59,483人から15年間に約2,600人減少し、2025年には56,869人と予測されている。

下野市の将来推計人口

男女計	2010年	2015年	2020年	2025年
総数	59,483	59,045	58,147	56,869
0～4歳	2,613	2,420	2,140	1,966
5～9歳	3,025	2,664	2,449	2,165
10～14歳	3,190	2,979	2,630	2,420
15～19歳	3,127	3,063	2,890	2,552
20～24歳	3,545	3,287	3,199	3,022
25～29歳	3,451	3,428	3,248	3,161
30～34歳	3,767	3,425	3,420	3,246
35～39歳	4,626	3,789	3,434	3,428
40～44歳	3,991	4,507	3,711	3,365
45～49歳	4,130	3,901	4,421	3,642
50～54歳	4,051	4,031	3,819	4,330
55～59歳	4,339	3,986	3,963	3,764
60～64歳	4,290	4,242	3,888	3,876
65～69歳	3,263	4,113	4,066	3,737
70～74歳	2,653	3,068	3,877	3,836
75～79歳	2,317	2,376	2,760	3,518
80～84歳	1,749	1,912	1,979	2,315
85～89歳	932	1,249	1,390	1,463
90歳以上	423	605	863	1,063
(再掲)0～14歳	8,829	8,063	7,219	6,551
(再掲)15～64歳	39,317	37,659	35,993	34,386
(再掲)65歳以上	11,337	13,323	14,935	15,932
(再掲)75歳以上	5,421	6,142	6,992	8,359

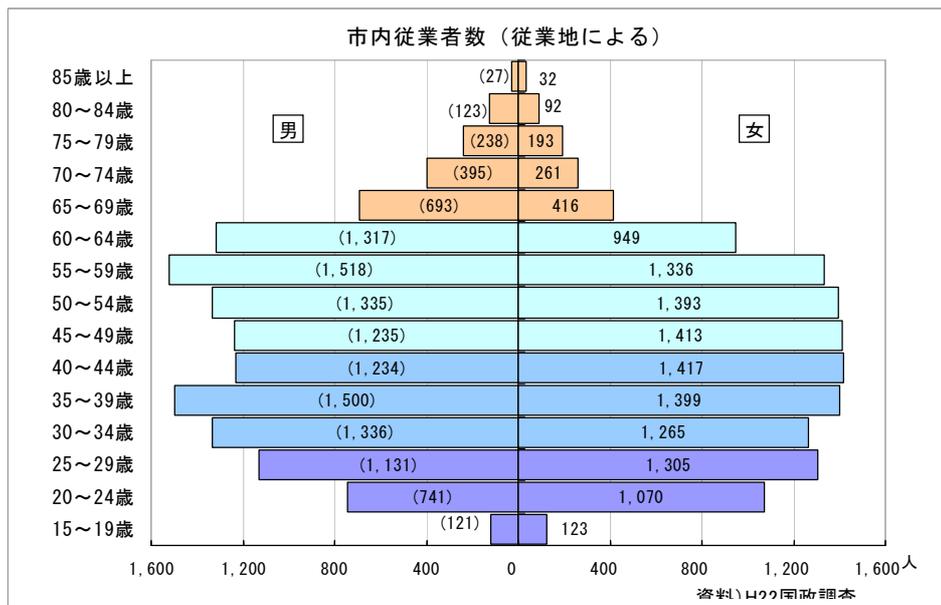
資料)『日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)』国立社会保障・人口問題研究所

- ・人口総数の減少以上に、年齢階層別の変化に注目すると、右グラフのように生産年齢人口が大きく減少し、70歳以上の高齢者が増加すると予測されている。
- ・この予測は、市内人口が社会移動をしない場合(封鎖人口)に比べて、社会移動によって市外に転出する人口が多くある想定となっている。
- ・人口の市外転出数を少なくし、転入数を増やす鍵は就業機会を増やす産業振興策にあり、若い就業者を増やす産業、女性の働く機会を増やす産業振興を図る必要がある。



## 2. 市内従業者数

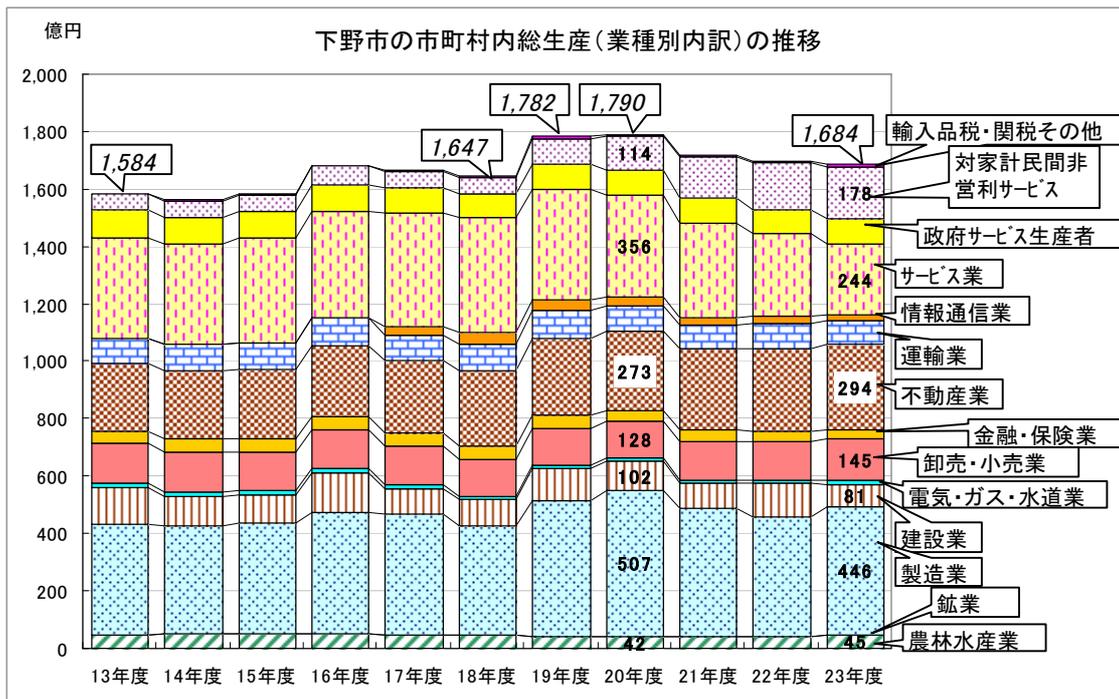
- ・市内従業者の年齢構成は、35－39歳、55－59歳が特に多く、30代－50代はいずれも2,500人を超えているが、20代は上の世代に比べて、かなり少なくなっている。
- ・男女別の従業者数に注目すると、40代～50代前半の従業者数は、男性よりも女性が多く、この年代者の就業機会が乏しいことがうかがわれる。
- ・将来人口の年齢構成を見ると、中高年人口も増加するため、中高年の就業機会を生み出す産業振興も課題となろう。



### 3. 経済活動（生産・所得）の状況

#### ①市内総生産の推移に見る産業活動の変化

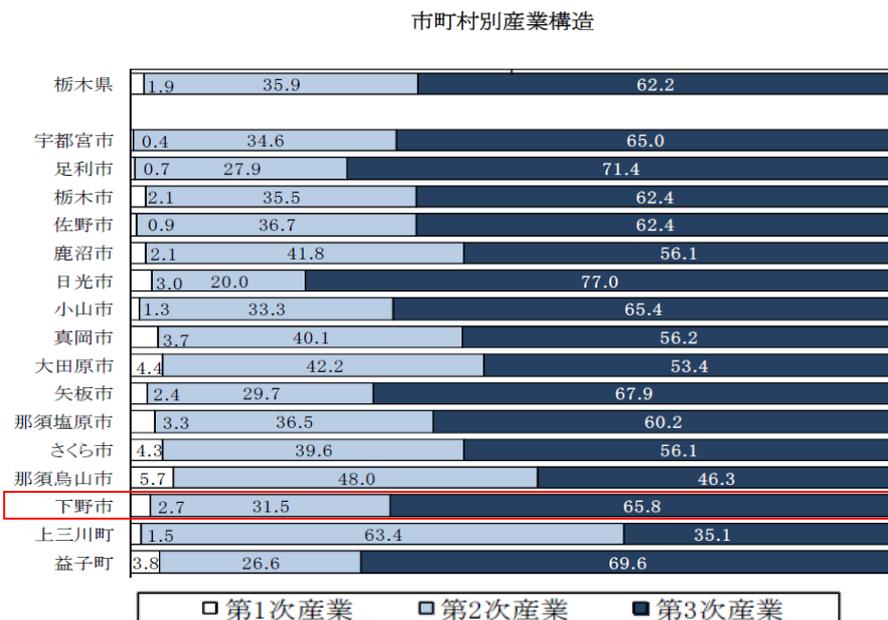
- ・本市の市内総生産の推移を見ると、製造業、不動産業、サービス業が大きな割合を占める。
- ・経年変化では、製造業が平成 20 年度をピークにやや減少、サービス業が大幅な減少、「対家計民間非営利サービス」（自治医大等教育、民間文化事業を含む）は大きく伸びている。
- ・工業、商業、観光など従来からの業種以外の産業や経済（お金の流れ）が大きな割合を占めているので、その流れを効果的に捉える産業振興策が必要になる。



資料)とちぎの市町村民経済計算(概要) 平成23年度 平成26年3月30日公表  
 注)1. 対家計民間非営利サービス生産者:自治医大、社会保険・社会福祉・介護事業、政治・経済・文化団体を含む 2.不動産業:不動産業、不動産賃貸業、住宅賃貸業を含む

#### ②他市町との比較

- ・他市町と比較して、本市の産業構造は、第3次産業の割合が高く、第2次産業の割合が比較的小さい。



資料) 平成23年度 とちぎの市町村民経済計算

### ③他市町と比較した市民所得の水準

- ・本市の一人当たり市民所得は、約 300 万円で、就業者一人当たり市内純生産は比較的少ないものの、一人当たり雇用者報酬が高く、また、要素所得の流入率も高いため、県内市町村の中でも市民所得が高い結果となっている。

〈参考〉一人当たりの指標（平成23年度）

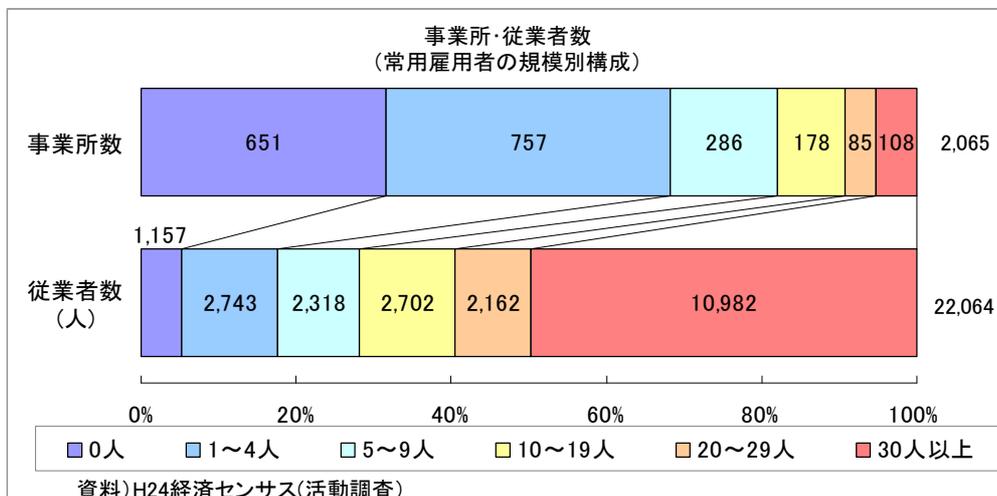
	一人当たり 市町村民所得	一人当たり 雇用者報酬	就業者一人当たり 市町村内純生産	要素所得の流入率
単 位	千円	千円	千円	%
栃 木 県	2,955	4,769	6,054	1.0
1 宇 都 宮 市	3,291	5,480	8,158	▲ 16.1
2 足 利 市	2,706	4,540	4,763	15.7
3 栃 木 市	2,783	4,603	5,038	13.1
4 佐 野 市	2,801	4,491	5,445	5.8
5 鹿 沼 市	2,793	4,512	5,451	3.0
6 日 光 市	2,678	4,182	4,666	13.1
7 小 山 市	2,983	4,991	5,896	6.8
8 真 岡 市	2,889	4,340	5,717	▲ 0.6
9 大 田 原 市	2,830	4,258	6,398	▲ 11.4
10 矢 板 市	2,758	4,448	5,546	3.3
11 那 須 塩 原 市	2,917	4,521	5,576	5.9
12 さ く ら 市	2,799	4,762	5,467	14.8
13 那 須 烏 山 市	2,756	4,039	5,563	▲ 1.9
14 下 野 市	3,082	5,314	4,358	31.1
15 上 三 川 町	3,416	4,753	9,298	▲ 38.5
16 益 子 町	2,558	4,084	2,991	40.2

資料) 平成23年度 とちぎの市町村民経済計算

## 4. 市内産業等の状況

### ①全産業の事業所数・従業者数と規模別の状況

- ・平成 24 年経済センサス活動調査によれば、下野市の事業所数は 2,065、従業者数は 22,064 人で、常用雇用者が 0 人の事業所が約 30%、同 1-4 人の事業所が約 40%で、この小規模事業所が約 70%を占める。
- ・従業者の約 50%は、常用雇用者が 30 人以上の事業所（事業所の約 5%）が、従業者数の 50%を擁している。



## ②建設業の状況

- ・本市の建設業は、263 事業所があり、1,492 人の従業者数を擁している。
- ・産業中分類別では、総合工事業が 126 事業所と多く、事業所数では全体の半数近くを占め、従業者数では約 6 割を占める。次いで、職別工事業が 81 事業所、346 人である。
- ・事業所の常用雇用の規模別に見た建設業の事業所数や従業者数は、1～4 人の事業所が 120 事業所と一番多く、ここに 454 人の従業者数を擁する。次いで、常用雇業者 0 人が 71 事業所あり、124 人の従業者である。30 人以上は 2 事業所で従業者数 93 人であり、小規模な建設業が多い。

建設業の業種別状況(平成24年)

産業中分類	事業所数	従業者数 (人)
D 建設業	263	1,492
06 総合工事業	126	884
07 職別工事業(設備工事業を除く)	81	346
08 設備工事業	52	245
DZ 建設業 内格付不能	4	17

資料)平成24年経済センサス-活動調査 第16表より

建設業の規模別状況(平成24年)

常用雇業者 規模区分	事業所数	従業者数 (人)	うち男 (人)	うち女 (人)	うち常用雇 用者(人)
総 数	263	1,492	1,217	275	1,009
0人	71	124	102	22	-
1～4人	120	454	341	113	243
5～9人	45	386	317	69	292
10～19人	18	268	228	40	230
20～29人	7	167	144	23	152
30人以上	2	93	85	8	92

資料)平成24年経済センサス-活動調査 第16表より

## ③製造業の状況

- ・平成 24 年経済センサス活動調査では、製造業は 190 事業所あり、4,499 人の従業者数を擁している。
- ・製造業事業所の大部分は、常用雇業者が 29 人以下の中小規模である。しかし、従業者数の 7 割余に当たる 3,265 人は 33 の事業所が擁している。
- ・従業者数の 9 割は常用雇業者であり、従業者のうちでは 3 分の 2 を男性が占める。

製造業の規模別状況(平成24年)

常用雇業者 規模区分	事業所数	従業者数 (人)	うち男 (人)	うち女 (人)	うち常用雇 用者(人)
E 製造業	190	4,499	2,989	1,510	4,067
0人	28	47	29	18	-
1～4人	60	213	138	75	121
5～9人	29	236	145	91	190
10～19人	27	403	274	129	362
20～29人	13	335	217	118	310
30人以上	33	3,265	2,186	1,079	3,084

資料)平成24年経済センサス-活動調査 第16表より

- ・製造業の産業中分類別では、事業所数が比較的多いのは「22 金属製品製造業」(24 事業所)、「26 生産用機械器具製造業」(22)、「18 プラスチック製品製造業」(21)、「31 輸送用機械器具製造業」(21)、「09 食料品製造業」(18)などである。
- ・従業者数が多いのは、「09 食料品製造業」(885 人)が一番多く、「31 輸送用機械器具製造業」(652 人)、「18 プラスチック製品製造業」(567 人)、「29 電気機械器具製造業」(520 人)と続く。
- ・市内の製造業事業所数は多くないものの、各業種にわたり少しずつ事業所があり、今後さまざまな連携に繋げる可能性がありそうである。

#### 製造業の業種別状況(平成24年)

産業中分類	事業所数	従業者数 (人)
E 製造業	190	4,499
09 食料品製造業	18	885
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2	206
11 繊維工業	14	100
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	5	24
13 家具・装備品製造業	3	9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	9	295
15 印刷・同関連業	3	9
16 化学工業	4	93
17 石油製品・石炭製品製造業	1	39
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	21	567
19 ゴム製品製造業	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	3
21 窯業・土石製品製造業	7	190
22 鉄鋼業	6	22
23 非鉄金属製造業	3	24
24 金属製品製造業	24	317
25 はん用機械器具製造業	2	39
26 生産用機械器具製造業	22	225
27 業務用機械器具製造業	4	66
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	100
29 電気機械器具製造業	3	520
30 情報通信機械器具製造業	1	28
31 輸送用機械器具製造業	21	652
32 その他の製造業	10	69
EZ 製造業 内格付不能	1	17

資料)平成24年経済センサス-活動調査 第16表 産業(中分類), 常用雇用者規模(6区分)別民営事業所数, 男女別従業者数及び常用雇用者数—市区町村より

- ・製造業の事業所数については、本市の場合、過去 10 年間やや減少傾向で推移してきた。市内工業団地から撤退する企業もあり、対策を講じなければ更に減少が続く可能性もある。

#### 製造業の事業所数の推移

	平成13年	平成16年	平成19年	平成22年	平成24年
事業所数	130	121	108	105	190

資料)平成13年～22年は、工業統計。平成24年は、経済センサス活動調査。

工業統計と経済センサスでは、調査対象に相違があることに注意。

#### ④卸売業・小売業の状況

- ・卸売業・小売業合計で、491 事業所あり、従業者数は 3,469 人を擁している。
- ・卸売業は、合計 102 事業所数あり、645 人の従業者数を擁している。中分類別では、「53 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業」が事業所数 36・従業者数 245 人で最も多い。
- ・小売業は、合計 389 事業所あり、2,824 人の従業者数を擁している。中分類別では「60 その他の小売業」の事業所数が多く 166 事業所・従業者数 1,033 人であるが、従業者数の多さでは「58 飲食料品小売業」が 133 事業所・1,425 人の従業者数で一番多い。

##### 卸売業・小売業の業種別状況(平成24年)

産業中分類	事業所数	従業者数 (人)
I 卸売業，小売業	491	3,469
50 各種商品卸売業	1	2
51 繊維・衣服等卸売業	3	49
52 飲食料品卸売業	25	110
53 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	36	245
54 機械器具卸売業	19	107
55 その他の卸売業	16	127
56 各種商品小売業	1	2
57 織物・衣服・身の回り品小売業	35	161
58 飲食料品小売業	133	1,425
59 機械器具小売業	45	182
60 その他の小売業	166	1,033
61 無店舗小売業	7	17
I1 卸売業 内格付不能	2	5
I2 小売業 内格付不能	2	4

資料)平成24年経済センサス-活動調査 第16表より

- ・常用雇用の規模別では、卸売業・小売業を合わせた中で、1～4 人の事業所が 189 事業所で一番多く、常用雇員 0 人の 157 事業所が次に多くなっているが、従業者数はそれぞれ 701 人、298 人である。従業者数が一番多いのは、30 人以上の事業所の従業者数 983 人で、各規模の事業所とも数百人台の従業者を擁し、雇用面では重要な事業となっている。

##### 卸売業・小売業の規模別状況(平成24年)

常用雇員 規模区分	事業所数	従業者数 (人)	うち男 (人)	うち女 (人)	うち常用雇 用者(人)
総 数	491	3,469	1,480	1,977	2,711
0人	157	298	148	150	-
1～4人	189	701	323	378	392
5～9人	73	544	258	286	465
10～19人	41	589	285	292	558
20～29人	14	354	177	177	334
30人以上	17	983	289	694	962

資料)平成24年経済センサス-活動調査 第16表より

- ・卸売業・小売業の事業所数は、過去10年間で20%余減少してきている。
- ・平成19年商業統計における卸売事業所数が96、小売業事業所数が414に比較して、卸売事業所は6件増加し、小売業は25件減少している。

卸売業・小売業の事業所(店舗)数の推移

	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年
事業所数	634	634	578	575	510	491

資料)平成9年～19年は、商業統計。平成24年は、経済センサス活動調査。

- ・平成19年商業統計と平成24年経済センサスの結果を比較すると、店舗数は減少したが、従業者数は120人余り増加し、また、年間販売額は平成19年の814億円に比べ、平成24年では1,364億円となり、550億円の増加となっている。

平成19年商業統計と平成24年経済センサスの比較

	平成19年			平成24年
	卸・小売計	卸売業	小売業	卸・小売
店舗数	510	96	414	491
従業者数(人)	3,348	667	2,681	3,469
販売額(百万円)	81,394	39,725	41,670	136,435
売場面積(m <sup>2</sup> )	—	—	64,083	—

資料)平成19年は商業統計調査、平成24年は経済センサス(活動調査)

注)平成19年商業統計では、「その他の収入169,335万円」がある。

○小売業については、購買力の市外流出や、その結果として生活する街に商店が無くなり「買物難民」問題が生ずる可能性も考えられる。平成21年の地域購買率調査の結果を見ると、食料品や日用雑貨など近隣で買物したい商品でも地元購買率が30%～40%台になっているところがあり、対策の必要性を検討すべき段階ではないか。

市町村別・商品別地元購買率(平成21年)

(単位:%)

	有効回答数	①食料品	②家電品	③日用雑貨・台所用品	④医薬品・化粧品	⑤衣料品	⑥装飾品	⑦書籍・文具	⑧CD/DVD/VCD・玩具	⑨贈答品	⑩⑨合計	⑩外食	⑪⑩総合計
1.宇都宮市	2,883	96.0	98.4	97.3	97.9	96.0	97.0	98.1	98.3	97.9	97.4	97.6	97.4
2.足利市	1,054	89.8	93.7	89.2	91.9	77.0	73.1	88.0	86.0	80.6	85.6	80.1	85.0
3.栃木市	617	85.2	90.5	81.6	93.4	73.5	72.6	87.4	62.0	82.2	80.9	77.0	80.5
4.佐野市	676	93.3	81.1	91.9	95.6	86.5	86.7	95.3	69.5	91.1	87.8	85.9	87.6
5.鹿沼市	778	88.6	71.0	82.0	89.0	53.2	51.9	81.3	51.6	62.3	70.1	62.8	69.4
6.日光市	116	36.0	1.4	7.7	4.4	1.0	0.9	6.9	0.1	6.5	7.3	11.4	7.7
7.今市市	525	89.1	79.7	84.6	86.8	67.1	60.8	84.9	43.6	63.0	73.3	62.0	72.1
8.小山市	1,267	86.1	93.1	84.4	89.1	82.6	81.3	87.4	91.0	82.3	86.4	88.9	86.6
9.真岡市	550	90.4	85.6	88.9	91.6	73.1	67.9	87.8	70.8	74.5	81.3	73.0	80.4
13.上三川町	164	66.8	12.6	48.3	34.7	3.6	6.3	32.3	6.1	17.2	25.3	18.1	24.6
▶14.南河内町	204	70.1	3.2	46.2	79.9	31.5	16.5	73.5	49.9	15.4	43.3	35.3	42.5
▶25.千手町	263	69.8	6.4	49.5	60.8	32.0	22.0	56.6	17.2	25.7	37.8	31.8	37.2
▶26.石橋町	69	65.4	6.7	52.9	69.0	36.4	22.4	23.6	3.4	22.0	33.5	22.9	32.4
▶27.国分寺町	106	44.6	5.6	30.5	19.9	4.1	3.2	13.6	2.4	9.5	14.8	13.5	14.7
28.野木町	199	67.3	8.6	41.8	68.2	29.1	12.0	48.9	5.5	17.0	33.2	22.4	32.1

資料)地域購買動向調査報告書の概要 平成21年度 栃木県産業労働観光部

### ⑤サービス業系産業の状況

- ・サービス系産業（不動産業、宿泊業、飲食店を含む）は、市内に合計 980 事業所あり、従業者数約 1 万 400 人を擁している。
- ・産業中分類では、「P.医療、福祉」が従業者数 4,485 人を擁し、事業所数は 132 と大きくないものの、市内の産業として特に大きな割合を占めている。
- ・「M.宿泊業、飲食サービス業」が 209 事業所・従業者数 1,656 人、「N.生活関連サービス業、娯楽業」が 209 事業所・従業者数 991 人と、事業所数が比較的多い。
- ・事業サービス系の業種として、「L.学術研究、専門・技術サービス業」（57 件・230 人）、「R サービス業」のうち「88 廃棄物処理業」「89 自動車整備業」「90 機械等修理業」「91 職業紹介・労働者派遣業」「92 その他の事業サービス業」（この 5 業種で 74 事業所・従業者数 1,098 人）があり、合計 131 事業所・従業者数 1,328 人とかなりの規模になる。「K 不動産業、物品賃貸業」の一部も併せて、これらの事業サービス系業種の連携や活性化を図ることが、産業振興に効果的と考えられる。

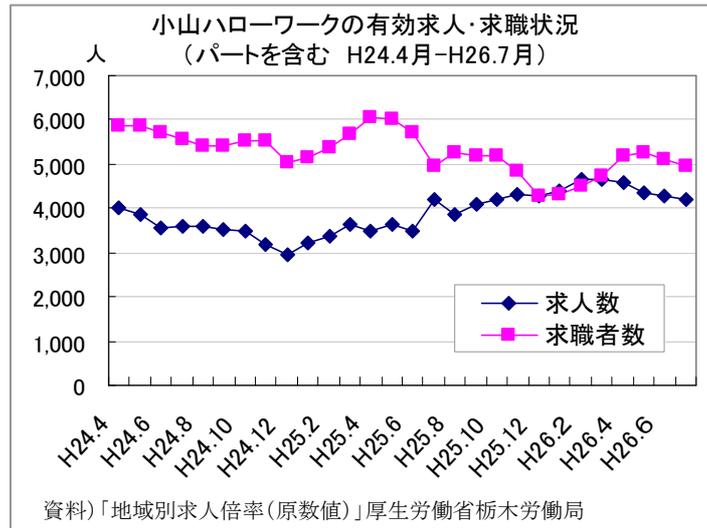
サービス系産業の事業所数・従業者数(平成24年)

産業中分類	事業所数	従業者数 (人)	産業中分類	事業所数	従業者数 (人)
<b>K 不動産業, 物品賃貸業</b>	<b>164</b>	<b>328</b>	<b>P 医療, 福祉</b>	<b>132</b>	<b>4,485</b>
68 不動産取引業	17	51	83 医療業	101	3,792
69 不動産賃貸業・管理業	138	231	84 保健衛生	-	-
K1 不動産業 内格付不能	-	-	85 社会保険・社会福祉 ・介護事業	31	693
70 物品賃貸業	9	46	PZ 医療, 福祉 内格付不能	-	-
<b>L 学術研究, 専門・技術 サービス業</b>	<b>57</b>	<b>230</b>	<b>Q 複合サービス事業</b>	<b>9</b>	<b>98</b>
71 学術・開発研究機関	1	19	86 郵便局	6	55
72 専門サービス業 (他に分類されないもの)	18	71	87 協同組合 (他に分類されないもの)	3	43
73 広告業	1	1	<b>R サービス業 (他に分類されないもの)</b>	<b>106</b>	<b>1,328</b>
74 技術サービス業 (他に分類されないもの)	36	126	88 廃棄物処理業	11	157
LZ 学術研究, 専門・技術 サービス業 内格付不能	1	13	89 自動車整備業	29	170
<b>M 宿泊業, 飲食サービス業</b>	<b>209</b>	<b>1,656</b>	90 機械等修理業 (別掲を除く)	11	54
75 宿泊業	9	128	91 職業紹介・労働者派遣業	3	178
76 飲食店	179	1,333	92 その他の事業サービス業	20	539
77 持ち帰り・配達飲食 サービス業	21	195	93 政治・経済・文化団体	8	81
M2 飲食店, 持ち帰り・配達飲 食サービス業 内格付不能	-	-	94 宗教	14	40
<b>N 生活関連サービス業, 娯楽業</b>	<b>209</b>	<b>991</b>	95 その他のサービス業	8	102
78 洗濯・理容・美容・浴場業	162	579	R1 サービス業(政治・経済・ 文化団体、宗教)内格付不能	-	-
79 その他の生活関連 サービス業	34	165	R2 サービス業(R1を除く) 内格付不能	2	7
80 娯楽業	13	247	<b>サービス系産業(K~R)合計</b>	<b>980</b>	<b>10,402</b>
NZ 生活関連サービス業, 娯楽業 内格付不能	-	-			
<b>O 教育, 学習支援業</b>	<b>94</b>	<b>1,286</b>			
81 学校教育	9	869			
82 その他の教育, 学習支援業	85	417			

資料)平成24年経済センサス(活動調査)

### ⑥最近年の求人・求職状況

- ・小山ハローワークの業務統計で、有効求人数と求職者数の推移を見ると、平成24年度の初頭は約2,000人の需給ギャップがあったが、平成25年度後半から急速に改善し、平成25年度末にはほぼ需給ギャップが解消される局面となった。
- ・しかし、26年度に入ると再び需給ギャップが生じるようになっており、雇用・就業機会を生み出す取組みが引き続き必要である状況が表れている。



5. 産業振興への栃木県の実践状況

①新とちぎ産業プラン（平成23（2011）年度～平成27（2015）年度の5カ年計画）

〔栃木の産業の特徴と課題の認識〕

**“とちぎの産業”の特徴と課題**

**1 “とちぎの産業”の成長の鍵となる“とちぎの強み”**

① とちぎの産業・経済の底力、 ② 優位な立地とインフラ、  
③ 本県のものづくりを支える産業集積、 ④ 豊かな自然、誇れる文化、豊富な地域資源

**2 “とちぎの産業”をめぐる課題**

- 環境整備** ◆企業の規模やニーズに対応した総合的な支援体制の構築や、産業資源、地域資源を活用するための効果的な連携や技術基盤の強化、“とちぎのブランド”の創出・発信、企業立地のポテンシャル向上、雇用の確保に取り組む必要があります。
- 製造業** ◆県内企業の技術力の向上を図るとともに、大企業・県外企業との取引拡大や海外への販路開拓に向けた取組が必要です。また、本県産業の強みを活かした集積の構築を目指す取組のほか、ものづくりを担う人材の確保・育成が必要です。
- 商業サービス業** ◆個店の経営力の強化や商店街・地域商業の機能充実を図るとともに、経営をマネジメントできる人材や地域の商業・サービス業を担う人材の育成が必要です。
- 観光産業** ◆観光動向の多様化に対応した戦略的な誘客を実施するとともに、外国人誘客対策の強化や、観光を担う人材の確保・育成が必要です。

〔目指す将来像の表現〕

〔重点5分野振興プロジェクトの設定〕

**本県産業が目指す将来像**

すべての県民が豊かで安定した生活を実現していくためには、本県の経済が持続的に成長することが重要であることから、本県が目指すべき将来像へ向け、積極的に本県産業の振興を図っていきます。

**本県産業の10年後のイメージ**

- 環境**
  - 自動車産業** 次世代自動車に対応した事業展開により本県産業を牽引
  - 環境産業** 「新エネルギー」「スマートエコ」の分野を中心に活発化
- 医療福祉**
  - 医療機器産業** 医療系大学との医工連携による機器開発が活発化し、新たな医療機器の実用化が進展
  - サービス業** 福祉・介護・健康などにおける地域社会の課題やニーズに対応したコミュニティビジネスやソーシャルビジネス等が活発化
- 観光**
  - 観光産業** 中国等からの海外旅行者を含め、観光客の出入りや宿泊が著実に増加
- 製造業**
  - 航空宇宙産業** 海外を含めた新規の受注が増加
  - 光産業** 光学機器を中心に関連分野を含め幅広く成長
- 食**
  - 食品関連産業** “食”をテーマに地域経済が成長・発展し、活力あふれる“フードバレーとちぎ”を目指した取組により、さらに成長

◆産業振興の波及効果により、各産業が活性化し、高い付加価値を創出  
◆県内の企業・事業所間や人材間で交流・連携が進み、創業や県内取引が活発化



資料) 新とちぎ産業プラン 概要版

②とちぎ産業振興プロジェクト (資料:「とちぎ産業振興プログラム 改訂版」平成20年12月 栃木県)

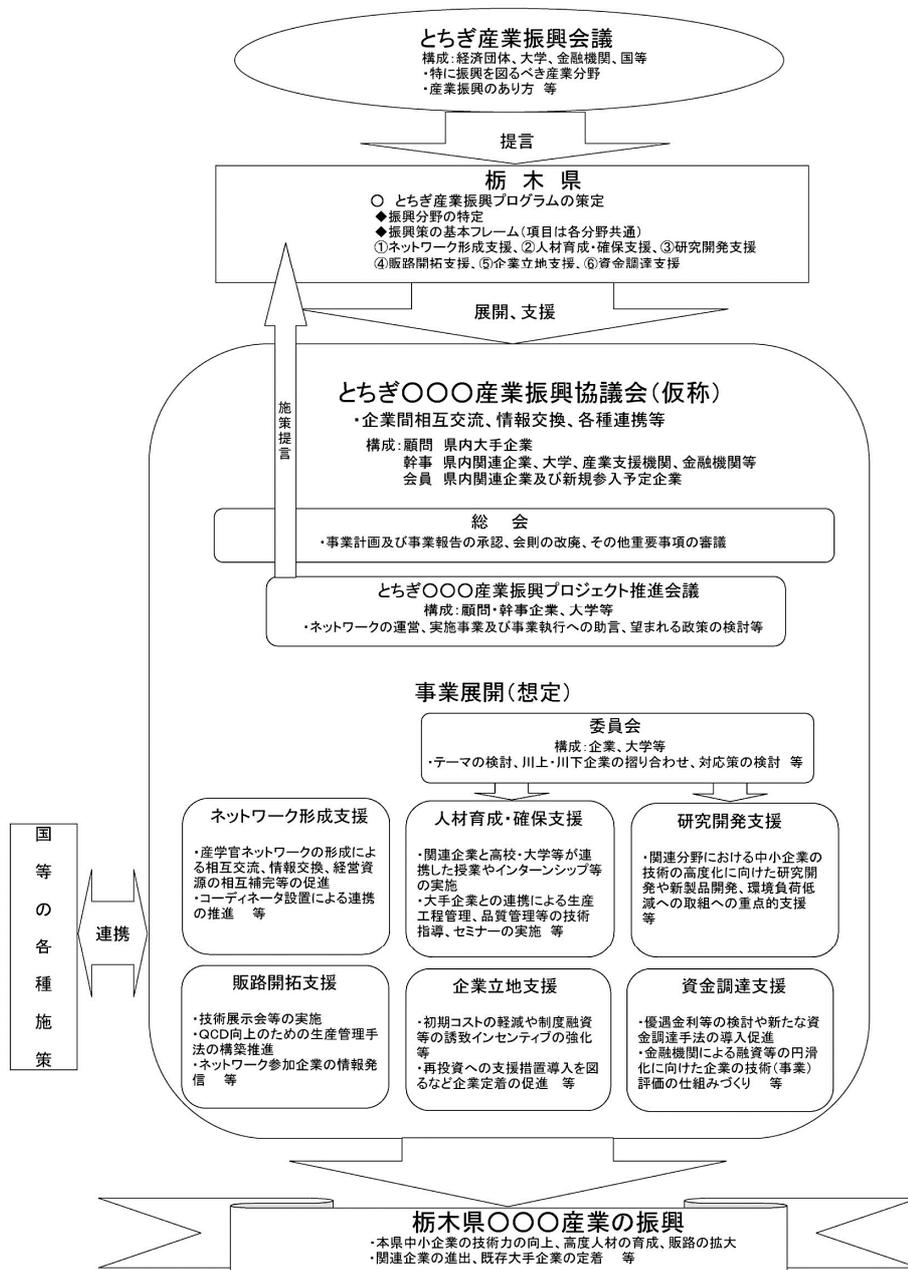
○趣旨

豊かな産業集積などの本県の強みを活かして、重点的に振興を図る産業分野を特定し、産学官の協働のもと、ネットワークを構築するほか、企業ニーズに応じた総合的な支援を行い、県内中小企業の活性化とさらなる集積の促進等、本県産業の競争力強化と地域経済の活性化を図ります。

○振興分野： 自動車産業、航空宇宙産業、医療機器産業、環境産業、光産業

〔○振興手法： 民間企業が参加する「とちぎ〇〇〇産業振興協議会(仮称)」を作り、事業展開を支援する。〕

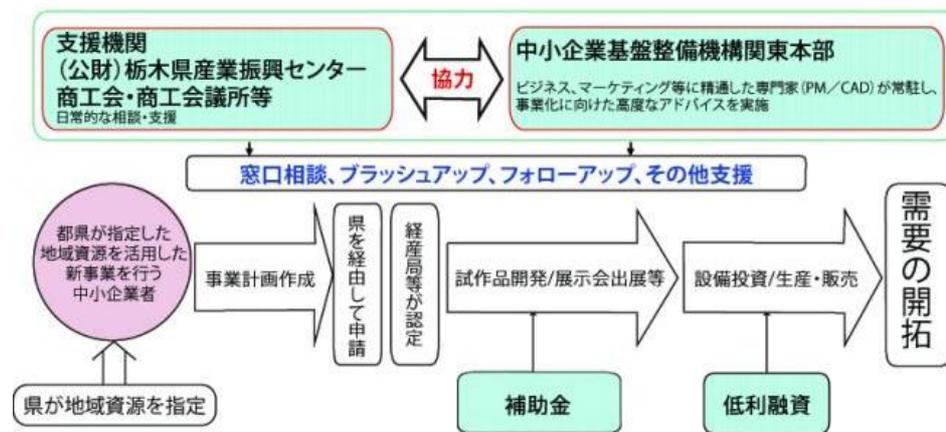
○とちぎ産業振興プロジェクトスキーム図



③中小企業地域資源活用プログラムによる支援（国の制度に基づく国県の支援）

○県では、「中小企業地域資源活用促進法」に基づき、本県の強みとなる地域産業資源（農林水産物・鉱工業品及びその生産技術・観光資源）を指定しています。

○地域の強みである地域産業資源を活用して新商品・新サービスの開発・市場化に取り組む中小企業を総合的に支援するために、国において施策パッケージである「中小企業地域資源活用プログラム」が創設され、平成19年にこの支援の核となる「中小企業地域資源活用促進法」が施行されました。中小企業が地域産業資源を活用して、新商品開発等の事業計画を策定し、国の認定を受けると、試作品開発や販路開拓に対する補助金や中小企業信用保険法の特例、政府系金融機関による低利融資、専門家によるアドバイス等の総合的な支援を受けることができます。



[地域産業資源の指定（うち下野市に関わる部分を抽出）]

栃木県の地域産業資源(238)

農林水産物(49)			鉱工業品(56)		
No.	名称	地域	No.	名称	地域
1	いちご	県全域	1	医療機器	県全域
2	生乳	県全域	2	光学機器及び光技術応用機器	県全域
3	そば	県全域	3	航空宇宙部品	県全域
4	大豆	県全域	4	自動車及び自動車部品	県全域
5	栃木のお米	県全域	5	そば	県全域
6	とちぎ和牛	県全域	6	栃木の酒(日本酒)	県全域
7	トマト	県全域	7	かんぴょう	宇都宮市、小山市、下野市、上三川町、壬生町
8	梨	県全域	43	本場結城紬	小山市、真岡市、下野市、上三川町
9	二条大麦	県全域			
10	にら	県全域			
11	はちみつ	県全域			
12	ギンショマス	県全域			
33	ゆうがおの実	小山市、下野市、上三川町、壬生町			

注)下野市の地域産業資源分を抽出

経済状況等の都市間比較

	日本人口(人)	15~64歳人口(人)	課税対象所得(千円)	納税義務者数(所得割)(人)	納税義務者数(均等割)(人)	事業所数(事業所・企業統計調査結果)(所)	従業者数(人)	農業産出額(百万円)	農家数(販売農家)(戸)	農家数(自給的農家)(戸)	耕地面積(ha)
統計年次	2010	2010	2011	2011	2011	2006	2009	2006	2009	2009	2011
下野市	59,117	39,174	89,858,292	25,749	28,226	2,187	21,694	8,220	1,532	429	3,940
宇都宮市	496,873	331,324	763,480,494	230,630	244,406	22,250	270,387	19,750	4,757	1,384	12,600
栃木市	144,077	91,198	175,938,512	61,939	69,392	7,362	64,406	18,100	4,026	1,380	8,710
真岡市	78,877	53,841	98,650,308	35,108	39,172	3,698	41,460	21,830	3,508	847	8,100
矢板市	34,900	22,519	43,694,424	15,432	17,315	1,654	16,142	5,050	1,067	263	3,070
さくら市	44,523	29,024	55,016,104	18,851	21,390	1,677	18,276	10,630	1,755	334	5,360
那須烏山市	29,029	17,594	31,101,560	12,013	14,075	1,678	11,727	10,840	1,569	742	3,830

	日本人口の下野市を1とする倍率	生産年齢人口比率(%)	人口当たり課税対象所得(千円)	人口当たり納税義務者数(%)	人口当たり納税義務者数(均等割)(%)	人口当たり市内事業所数(所/百人)	人口当たり市内従業者数(%)	人口当たり農業産出額(千円)	販売農家1戸当たり農業産出額(万円)	自給的農家割合(%)	人口当たり耕地面積(ha/百人)
統計年次	2010	2010	2011	2011	2011	2006	2009	2006	2009	2009	2011
下野市	1.0	66%	2,294	44%	48%	3.70	37%	139.0	537	22%	6.7
宇都宮市	8.4	67%	2,304	46%	49%	4.48	54%	39.7	415	23%	2.5
栃木市	2.4	63%	1,929	43%	48%	5.11	45%	125.6	450	26%	6.0
真岡市	1.3	68%	1,832	45%	50%	4.69	53%	276.8	622	19%	10.3
矢板市	0.6	65%	1,940	44%	50%	4.74	46%	144.7	473	20%	8.8
さくら市	0.8	65%	1,896	42%	48%	3.77	41%	238.8	606	16%	12.0
那須烏山市	0.5	61%	1,768	41%	48%	5.78	40%	373.4	691	32%	13.2